

令和元年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮監第193号
令和2年8月20日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 小林 陽夫

同 福田 栄

同 小林 紀夫

同 福田 智恵

令和元年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和2年7月1日付けで審査に付された、令和元年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1	審査の対象	2
2	審査における主眼とする事項	2
3	審査の主な実施内容	2
4	審査の実施場所及び日程	2

一般会計・特別会計決算審査

1	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	歳入の概況	6
(4)	歳出の概況	6
2	一般会計決算状況	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	特別会計決算状況	31
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	介護保険特別会計	33
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	36
(5)	生活排水処理事業特別会計	37
(6)	競輪特別会計	38
(7)	駐車場特別会計	39
(8)	都市開発資金事業特別会計	40
(9)	鶴田第2土地区画整理事業特別会計	41
(10)	宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	42
(11)	宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	43
(12)	岡本駅西土地区画整理事業特別会計	44
(13)	育英事業特別会計	45
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	47
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	47
5	財政指標	49
6	総括	51
(1)	一般会計の概況	51
(2)	特別会計の概況	51
(3)	財産に関する調書の概況	51
(4)	財政指標の概況	51
7	審査の結果及び意見	51
(1)	審査の結果	51
(2)	意見	51

基金運用状況審査

1	審査の対象	54
2	審査における主眼とする事項	54
3	審査の主な実施内容	54
4	審査の実施場所及び日程	54
5	基金運用の概況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	54
(3)	美術品等収集基金	54
6	審査の結果及び意見	54
(1)	審査の結果	54
(2)	意見	55

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「*」 1,000パーセント以上の割合を表す。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度宇都宮市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度宇都宮市都市開発資金事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和元年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和元年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 令和元年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し，かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について，次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は法令に準拠して作成され，それらの計数は証書類と一致し，誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は，法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては，関係部局に質問をし，資料の提出や説明を求めるとともに，定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお，有価証券等については，令和2年4月20日に実査及び確認を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和2年7月2日から同月27日まで

本 審 査 令和2年7月28日から同月31日まで

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和元年度の一般会計の歳入決算額は 2,172億円余、歳出決算額は 2,133億円余であり、前年度と比較し歳入は 78億円余、歳出は 93億円余増加している。主な要因は、次のとおりである。

歳入についての要因は、L R Tの整備などに伴う国庫支出金の増加である。

歳出についての要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育施設等の運営に対する給付費の増加などによる民生費の増加やクリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設事業費の増額などによる衛生費の増加である。

次に、13の特別会計合計の歳入決算額は 1,150億円余、歳出決算額は 1,139億円余であり、前年度と比較し歳入、歳出いずれも 30億円余増加している。

主な要因は、介護保険特別会計における被保険者数の増加などに伴う保険給付費の増額や宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計における土地区画整理事業の事業量の増加による歳入、歳出の増加である。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は 3,323億円余、歳出決算額は 3,272億円余であり、前年度と比較し歳入は 108億円余、歳出は 123億円余増加している。

事業の執行においては、社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを推進していくため、教育・保育施設等の運営に対する給付・助成などによる子育て環境の充実やL R T整備の推進などによる総合的な公共交通ネットワークの構築など、「第6次宇都宮市総合計画」においてまちづくりの方向性として示した6つの「未来都市」の実現に資する施策・事業に優先的・重点的に取り組んでいる。

また、令和元年10月の台風第19号により、家屋の床上・床下浸水や河川の溢水、農地への土砂流入など甚大な被害が生じたところであり、被災者に対する支援や河川・道路等の復旧に向け迅速に取り組むとともに、現在も全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を適切に講じるなど、緊急を要する課題に対し、全庁一丸となり、最優先で取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
歳 入	予算現額	323,510,003	△ 1.0	347,813,581	7.5	365,000,893	4.9
	収入済額	312,075,760	0.3	321,476,873	3.0	332,317,041	3.4
	収入率	96.5	-	92.4	-	91.0	-
歳 出	予算現額	323,510,003	△ 1.0	347,813,581	7.5	365,000,893	4.9
	支出済額	305,453,661	△ 0.5	314,847,904	3.1	327,239,375	3.9
	支出率	94.4	-	90.5	-	89.7	-

歳入の収入済額は 332,317,041千円であり、予算現額に対する収入率は 91.0%である。収入済額を前年度と比較すると 10,840,168千円（3.4%）増加している。

歳出の支出済額は 327,239,375千円であり、予算現額に対する支出率は 89.7%である。支出済額を前年度と比較すると 12,391,471千円（3.9%）増加している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	312,075,760	0.3	321,476,873	3.0	332,317,041	3.4
	重複額	13,561,532	1.9	14,077,058	3.8	15,586,233	10.7
	差引収入済額	298,514,229	0.2	307,399,815	3.0	316,730,808	3.0
歳 出	支出済額	305,453,661	△ 0.5	314,847,904	3.1	327,239,375	3.9
	重複額	13,561,532	1.9	14,077,058	3.8	15,586,233	10.7
	差引支出済額	291,892,129	△ 0.6	300,770,846	3.0	311,653,142	3.6

歳入の差引収入済額は 316,730,808千円であり、前年度と比較すると 9,330,993千円（3.0%）増加している。

歳出の差引支出済額は 311,653,142千円であり、前年度と比較すると 10,882,296千円（3.6%）増加している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	312,075,760	0.3	321,476,873	3.0	332,317,041	3.4
歳出総額	305,453,661	△ 0.5	314,847,904	3.1	327,239,375	3.9
歳入歳出差引額	6,622,099	54.0	6,628,969	0.1	5,077,666	△ 23.4
翌年度へ繰り越すべき財源	1,506,603	△ 38.1	4,947,808	228.4	3,269,396	△ 33.9
実質収支額	5,115,496	174.0	1,681,161	△ 67.1	1,808,270	7.6
基金繰入額	3,002,520	389.0	883,911	△ 70.6	812,365	△ 8.1

歳入歳出差引額は 5,077,666千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,269,396千円を差し引いた実質収支額は 1,808,270千円である。これを前年度と比較すると 127,109千円（7.6%）増加している。

なお、実質収支額のうち、一般会計において 700,000千円を財政調整基金に、介護保険特別会計において 112,365千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	323,510,003	△ 1.0	347,813,581	7.5	365,000,893	4.9
調定額	325,731,223	△ 0.1	338,174,296	3.8	348,858,489	3.2
収入済額	312,075,760	0.3	321,476,873	3.0	332,317,041	3.4
不納欠損額	1,615,323	△ 3.0	1,055,741	△ 34.6	889,593	△ 15.7
収入未済額	12,070,446	△ 8.5	15,678,072	29.9	15,688,561	0.1
予算現額に対する収入率	96.5	-	92.4	-	91.0	-
調定額に対する収入率	95.8	-	95.1	-	95.3	-

収入済額は 332,317,041千円であり、予算現額に対する収入率は 91.0%、調定額に対する収入率は 95.3%である。

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	323,510,003	△ 1.0	347,813,581	7.5	365,000,893	4.9
支出済額	305,453,661	△ 0.5	314,847,904	3.1	327,239,375	3.9
翌年度繰越額	11,199,879	△ 7.8	23,383,109	108.8	22,581,887	△ 3.4
不用額	6,856,463	△ 10.7	9,582,568	39.8	15,179,631	58.4
予算現額に対する支出率	94.4	-	90.5	-	89.7	-

支出済額は 327,239,375千円であり、予算現額に対する支出率は 89.7%である。

翌年度繰越額は 22,581,887千円であり、前年度と比較すると 801,222千円（3.4%）減少している。なお、継続費通次繰越額は、クリーンセンター下田原建設事業の繰越額の減などにより、前年度と比較すると 899,060千円（35.1%）減少している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	195,487,871	△ 0.4	209,386,533	7.1	217,223,896	3.7
歳出総額	190,157,686	△ 1.4	203,982,227	7.3	213,332,665	4.6
歳入歳出差引額	5,330,186	57.8	5,404,307	1.4	3,891,231	△ 28.0
翌年度へ繰り越すべき財源	1,315,118	△ 40.0	4,198,761	219.3	2,667,517	△ 36.5
実質収支額	4,015,068	238.6	1,205,546	△ 70.0	1,223,715	1.5
基金繰入額	3,000,000	400.0	700,000	△ 76.7	700,000	0.0

一般会計の歳入総額は 217,223,896千円であり、前年度と比較すると 7,837,363千円（3.7%）増加している。

歳出総額は 213,332,665千円であり、前年度と比較すると 9,350,438千円（4.6%）増加している。

歳入歳出差引額は 3,891,231千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 2,667,517千円を差し引いた実質収支額は 1,223,715千円である。これを前年度と比較すると 18,169千円（1.5%）増加している。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	205,706,655	△ 1.7	233,872,764	13.7	247,930,454	6.0
調定額	203,772,782	△ 0.6	220,974,697	8.4	228,540,995	3.4
収入済額	195,487,871	△ 0.4	209,386,533	7.1	217,223,896	3.7
不納欠損額	844,905	△ 0.9	462,235	△ 45.3	277,420	△ 40.0
収入未済額	7,445,394	△ 4.4	11,134,013	49.5	11,045,200	△ 0.8
予算現額に対する収入率	95.0	-	89.5	-	87.6	-
調定額に対する収入率	95.9	-	94.8	-	95.0	-

収入済額は 217,223,896千円であり、予算現額に対する収入率は 87.6%である。

収入済額の主なものは、市税 93,075,369千円、国庫支出金 44,718,687千円、諸収入 14,330,805千円、市債 13,720,100千円及び県支出金 13,434,466千円である。

収入済額を前年度と比較すると 7,837,363千円（3.7%）増加している。これは主に、L R Tの整備に伴うL R T事業費補助金の増額などにより国庫支出金が 5,658,076千円（14.5%）増加したことによるものである。

不納欠損額 277,420千円の主なものは、市税 246,334千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 184,815千円（40.0%）減少している。これは主に、市税の不納欠損額が 181,610千円（42.4%）減少したことによるものである。

収入未済額 11,045,200千円の主なものは、国庫支出金 8,301,949千円、市税 1,769,760千円、諸収入 724,041千円及び県支出金 135,974千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 88,813千円（0.8%）減少している。これは主に、国庫支出金の収入未済額が 405,342千円（4.7%）減少したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

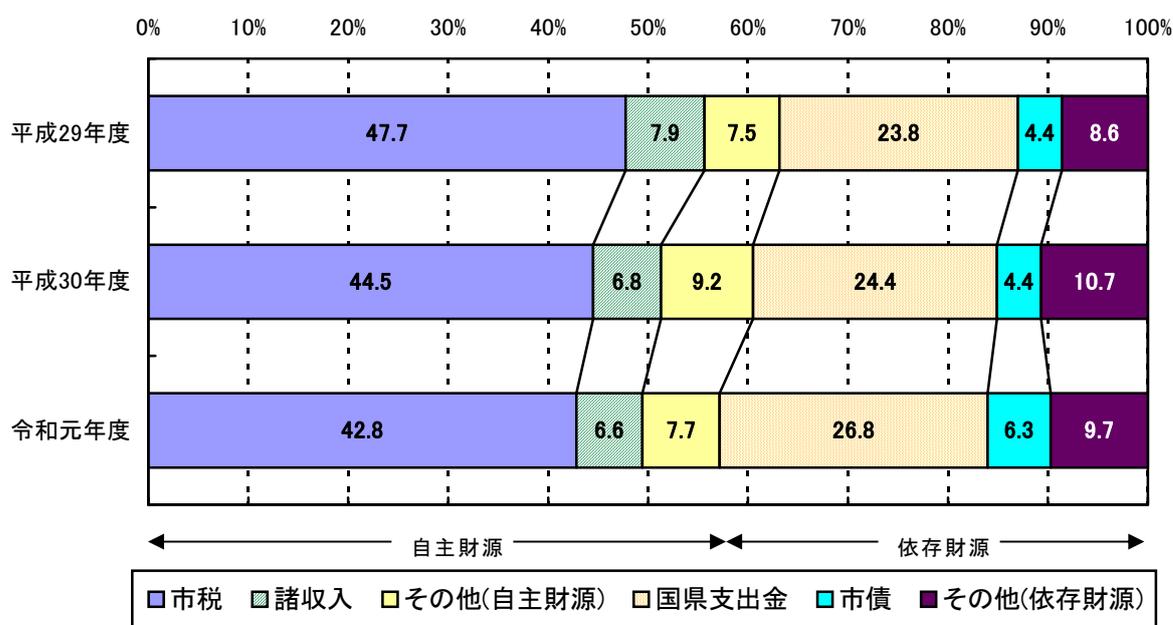
財源別収入済額

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	123,450,226	63.1	△ 0.2	126,761,202	60.5	2.7	124,217,942	57.2	△ 2.0
市税	93,344,064	47.7	0.5	93,111,521	44.5	△ 0.2	93,075,369	42.8	△ 0.0
諸収入	15,454,158	7.9	△ 16.0	14,339,137	6.8	△ 7.2	14,330,805	6.6	△ 0.1
その他	14,652,004	7.5	18.4	19,310,544	9.2	31.8	16,811,768	7.7	△ 12.9
依存財源	72,037,645	36.9	△ 0.8	82,625,331	39.5	14.7	93,005,954	42.8	12.6
国県支出金	46,516,910	23.8	△ 0.2	51,106,668	24.4	9.9	58,153,153	26.8	13.8
市債	8,659,900	4.4	△ 15.6	9,183,600	4.4	6.0	13,720,100	6.3	49.4
その他	16,860,835	8.6	7.2	22,335,063	10.7	32.5	21,132,701	9.7	△ 5.4
合 計	195,487,871	100.0	△ 0.4	209,386,533	100.0	7.1	217,223,896	100.0	3.7

自主財源は 124,217,942千円であり、前年度と比較すると 2,543,260千円（2.0%）減少している。自主財源が収入総額に占める割合は 57.2%で、前年度と比較して 3.3ポイント下回った。

依存財源は 93,005,954千円で、前年度と比較すると 10,380,623千円（12.6%）増加している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	92,894,000	0.5	92,856,000	△ 0.0	93,231,000	0.4
調定額	96,527,420	△ 0.6	95,466,227	△ 1.1	95,086,024	△ 0.4
収入済額	93,344,064	0.5	93,111,521	△ 0.2	93,075,369	△ 0.0
不納欠損額	758,138	△ 5.8	427,944	△ 43.6	246,334	△ 42.4
収入未済額	2,430,107	△ 28.1	1,934,713	△ 20.4	1,769,760	△ 8.5
予算現額に対する収入率	100.5	-	100.3	-	99.8	-
調定額に対する収入率	96.7	-	97.5	-	97.9	-

収入済額は 93,075,369千円であり、調定額に対する収入率は 97.9%（現年課税分が 99.2%、滞納繰越分が 36.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると 36,152千円（0.0%）減少している。これは主に、雇用・所得環境の改善に伴い個人市民税が 569,202千円（1.7%）、家屋の新增築に伴い固定資産税が 392,243千円（1.1%）増加したものの、企業収益の減少により法人市民税が 1,216,153千円（11.4%）減少したことによるものである。

不納欠損額 246,334千円を前年度と比較すると 181,610千円（42.4%）減少している。

収入未済額 1,769,760千円を前年度と比較すると 164,953千円（8.5%）減少している。

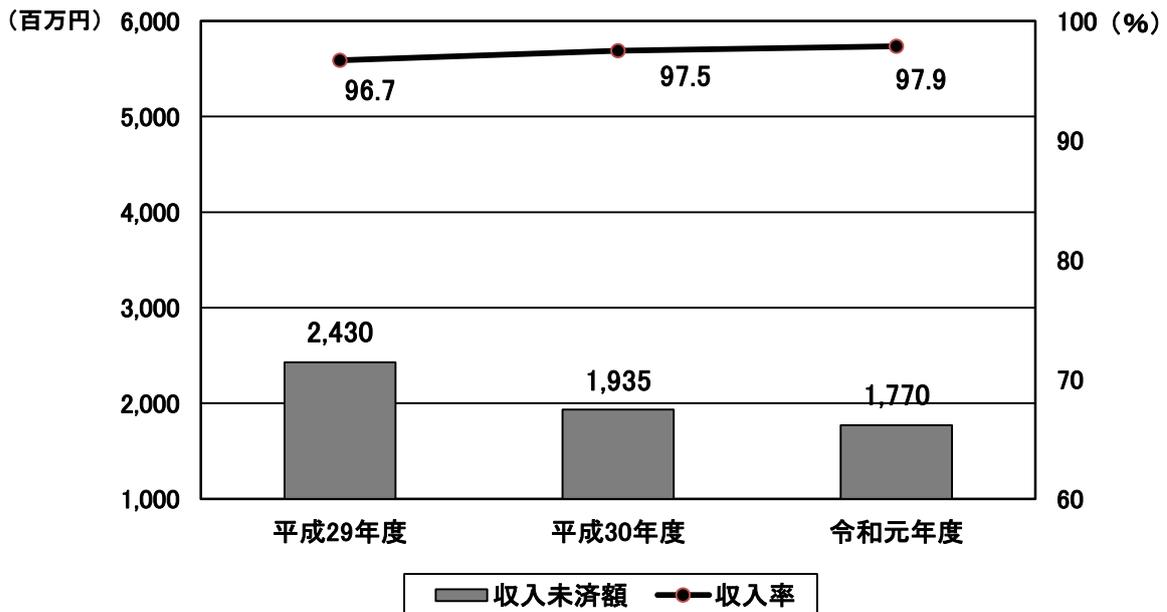
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	43,623,529	44,437,321	43,381,413	137,680	921,493	99.4	97.6
個人	34,017,925	34,887,921	33,908,821	131,380	850,904	99.7	97.2
法人	9,605,604	9,549,399	9,472,592	6,300	70,589	98.6	99.2
固定資産税	36,008,243	36,785,593	36,031,379	86,340	669,627	100.1	97.9
固定資産税	35,875,883	36,657,980	35,903,766	86,340	669,627	100.1	97.9
国有資産等所在 市町村交付金	132,360	127,613	127,613	0	0	96.4	100.0
軽自動車税	1,136,582	1,195,345	1,134,783	6,852	53,820	99.8	94.9
たばこ税	3,562,051	3,581,385	3,581,385	0	0	100.5	100.0
鉱産税	18	20	20	0	0	108.9	100.0
特別土地保有税	2	0	0	0	0	-	-
入湯税	33,846	27,640	27,640	0	0	81.7	100.0
事業所税	3,514,186	3,572,836	3,566,660	0	6,176	101.5	99.8
都市計画税	5,352,543	5,485,886	5,352,091	15,462	118,645	100.0	97.6
合 計	93,231,000	95,086,024	93,075,369	246,334	1,769,760	99.8	97.9

市税の収納については、これまで口座振替やコンビニエンスストアによる収納，銀行ATMやパソコン等によるペイジー収納など納付環境の整備による「納めやすい環境づくり」を推進するとともに，市税納付推進協力事業所制度を活用した納税の啓発，納税催告センターによる納付勧奨を実施するほか，滞納については税負担の公平・公正の観点から，迅速かつ徹底した財産調査を進め，財産差押などの強化に取り組んできた。これらの取組の結果，調定額に対する収入率は97.9%と，前年度を0.4ポイント上回った。

市税の収入未済額及び収入率



10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は，次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,266,000	0.9	1,277,600	0.9	1,366,000	6.9
調定額	1,266,857	△ 0.3	1,279,578	1.0	1,298,422	1.5
収入済額	1,266,857	△ 0.3	1,279,578	1.0	1,298,422	1.5
予算現額に対する収入率	100.1	-	100.2	-	95.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 1,298,422千円の内訳は，自動車重量譲与税 942,356千円，地方揮発油譲与税 327,223千円及び森林環境譲与税 28,843千円である。

収入済額を前年度と比較すると18,844千円（1.5%）増加している。これは主に，国から県に譲与された自動車重量譲与税の増額により自動車重量譲与税が32,241千円（3.5%），令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税が28,843千円（皆増），それぞれ増加したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	136,000	134.5	145,000	6.6	55,000	△ 62.1
調定額	121,766	89.4	133,599	9.7	54,262	△ 59.4
収入済額	121,766	89.4	133,599	9.7	54,262	△ 59.4
予算現額に対する収入率	89.5	-	92.1	-	98.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 54,262千円であり、前年度と比較すると 79,337千円（59.4%）減少している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	276,000	△ 33.5	377,000	36.6	306,000	△ 18.8
調定額	371,660	50.5	284,217	△ 23.5	340,070	19.7
収入済額	371,660	50.5	284,217	△ 23.5	340,070	19.7
予算現額に対する収入率	134.7	-	75.4	-	111.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 340,070千円であり、前年度と比較すると 55,853千円（19.7%）増加している。

18款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	253,000	13.5	405,000	60.1	396,000	△ 2.2
調定額	395,333	176.3	256,489	△ 35.1	235,429	△ 8.2
収入済額	395,333	176.3	256,489	△ 35.1	235,429	△ 8.2
予算現額に対する収入率	156.3	-	63.3	-	59.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 235,429千円であり、前年度と比較すると 21,060千円（8.2%）減少している。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	9,932,000	0.5	10,238,000	3.1	10,540,000	2.9
調定額	9,982,201	7.1	10,319,087	3.4	9,760,342	△ 5.4
収入済額	9,982,201	7.1	10,319,087	3.4	9,760,342	△ 5.4
予算現額に対する収入率	100.5	-	100.8	-	92.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 9,760,342千円であり、前年度と比較すると 558,745千円（ 5.4%）減少している。これは主に、交付対象期間における国の消費税収入額が減少したことによるものである。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	122,000	4.3	121,000	△ 0.8	107,000	△ 11.6
調定額	121,748	△ 9.7	117,848	△ 3.2	114,055	△ 3.2
収入済額	121,748	△ 9.7	117,848	△ 3.2	114,055	△ 3.2
予算現額に対する収入率	99.8	-	97.4	-	106.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 114,055千円であり、前年度と比較すると 3,793千円（ 3.2%）減少している。

30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	368,000	32.9	445,000	20.9	203,053	△ 54.4
調定額	352,083	17.1	459,800	30.6	203,053	△ 55.8
収入済額	352,083	17.1	459,800	30.6	203,053	△ 55.8
予算現額に対する収入率	95.7	-	103.3	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 203,053千円であり、前年度と比較すると 256,747千円（ 55.8%）減少している。これは、税制改正により、令和元年10月から自動車取得税が廃止されたことによるものである。

32款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

環境性能割交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	-	-	-	-	118,000	皆増
調定額	-	-	-	-	63,892	皆増
収入済額	-	-	-	-	63,892	皆増
予算現額に対する収入率	-	-	-	-	54.1	-
調定額に対する収入率	-	-	-	-	100.0	-

これは、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことにより新たに創設された交付金であり、収入済額は 63,892千円である。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	143,000	△ 0.2	143,000	0.0	138,000	△ 3.5
調定額	143,298	0.0	138,139	△ 3.6	138,139	0.0
収入済額	143,298	0.0	138,139	△ 3.6	138,139	0.0
予算現額に対する収入率	100.2	-	96.6	-	100.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 138,139千円であり、前年度と同額である。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	394,000	8.8	454,000	15.2	1,143,725	151.9
調定額	394,698	9.0	454,059	15.0	1,171,769	158.1
収入済額	394,698	9.0	454,059	15.0	1,171,769	158.1
予算現額に対する収入率	100.2	-	100.0	-	102.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 1,171,769千円であり、前年度と比較すると 717,710千円（158.1%）増加している。これは主に、幼児教育・保育の無償化の実施に要する経費について、消費税率の引き上げに伴い地方へ配分される地方消費税の増収分が初年度は僅かであることから地方負担分を措置するために創設された子ども・子育て支援臨時交付金が 628,044千円増加（皆増）したことによるものである。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,534,000	△ 3.1	8,711,741	146.5	7,444,865	△ 14.5
調定額	3,630,073	△ 0.8	8,819,528	143.0	7,683,632	△ 12.9
収入済額	3,630,073	△ 0.8	8,819,528	143.0	7,683,632	△ 12.9
予算現額に対する収入率	102.7	-	101.2	-	103.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 7,683,632千円の内訳は、普通交付税 2,544,865千円及び特別交付税 5,138,767千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,135,896千円（12.9%）減少している。これは主に、クリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設事業において震災復興特別交付税の算定対象となる経費が減少し震災復興特別交付税が減額となったことにより特別交付税が 969,020千円（15.9%）減少したことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	90,000	△ 5.3	86,000	△ 4.4	84,000	△ 2.3
調定額	81,118	△ 3.8	72,719	△ 10.4	69,636	△ 4.2
収入済額	81,118	△ 3.8	72,719	△ 10.4	69,636	△ 4.2
予算現額に対する収入率	90.1	-	84.6	-	82.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 69,636千円であり、前年度と比較すると 3,083千円（4.2%）減少している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,186,852	△ 5.3	2,451,882	12.1	2,038,376	△ 16.9
調定額	2,217,858	3.3	2,491,691	12.3	1,906,845	△ 23.5
収入済額	2,155,794	3.6	2,414,164	12.0	1,799,857	△ 25.4
不納欠損額	3,137	△ 48.7	6,344	102.2	7,488	18.0
収入未済額	59,371	△ 1.6	71,224	20.0	99,522	39.7
予算現額に対する収入率	98.6	-	98.5	-	88.3	-
調定額に対する収入率	97.2	-	96.9	-	94.4	-

収入済額 1,799,857千円は、全額、負担金であり、この主なものは、保育費扶養者負担金 1,453,321千円及びごみ処理施設費負担金 190,317千円である。

収入済額を前年度と比較すると 614,307千円（25.4%）減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う対象児童数の減により保育費扶養者負担金が 451,749千円（23.7%）、エコパーク下横倉建設工事費の減少に伴う上三川町からの負担金の減によりごみ処理施設費負担金が 158,282千円（45.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

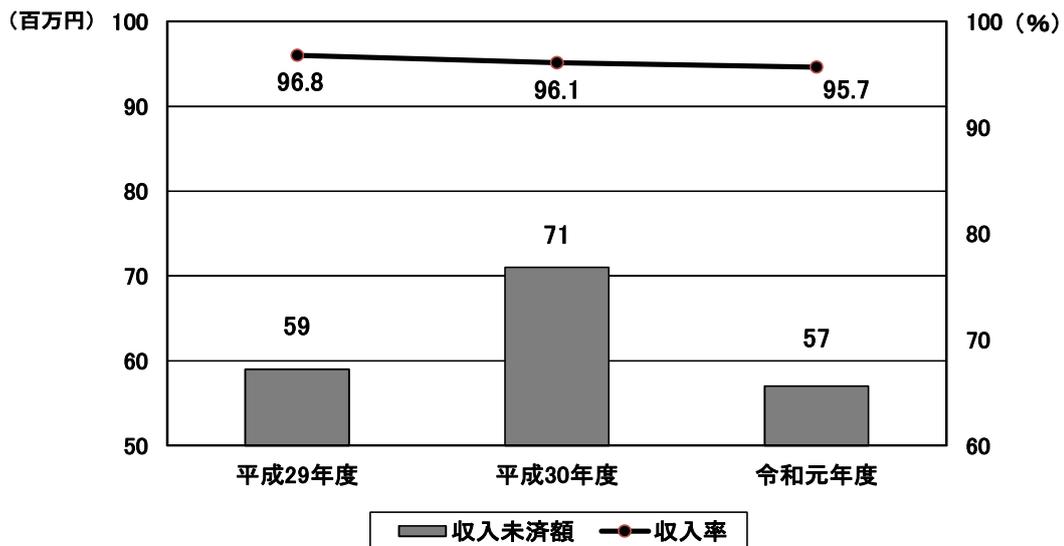
不納欠損額 7,488千円は、全額が保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 1,144千円（18.0%）増加している。

収入未済額 99,522千円の主なものは、保育費扶養者負担金 57,070千円及び道路新設改良費負担金 40,000千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 28,298千円（39.7%）増加している。

保育費扶養者負担金の調定額に対する収入率は、幼児教育・保育の無償化による現年度分の調定額の減少に伴い、過年度分の収入未済額が相対的に収入率に影響を与えたことにより 95.7%（現年度分 99.2%，過年度分 26.4%）となり、前年度を 0.4ポイント下回っている。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,316,978	△ 0.8	3,274,677	△ 1.3	3,229,840	△ 1.4
調定額	3,330,709	△ 0.1	3,250,849	△ 2.4	3,179,833	△ 2.2
収入済額	3,260,464	0.3	3,226,736	△ 1.0	3,165,277	△ 1.9
不納欠損額	39,910	287.4	6,628	△ 83.4	3,441	△ 48.1
収入未済額	30,335	△ 60.1	17,509	△ 42.3	11,182	△ 36.1
予算現額に対する収入率	98.3	-	98.5	-	98.0	-
調定額に対する収入率	97.9	-	99.3	-	99.5	-

収入済額 3,165,277千円の内訳は、手数料 1,630,184千円、使用料 1,402,907千円及び証紙収入 132,187千円であり、この主なものは、一般廃棄物処理手数料 1,121,858千円、市営住宅使用料 722,933千円、自転車駐車場等使用料 198,778千円及び戸籍住民諸証明等手数料 184,088千円である。

収入済額を前年度と比較すると 61,459千円（1.9%）減少している。これは主に、入居世帯数の減により市営住宅使用料が 26,267千円（3.5%）、東武宇都宮駅東自転車駐車場の閉鎖により自転車駐車場等使用料が 17,317千円（8.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 3,441千円の主なものは、一般廃棄物処理手数料 3,296千円である。

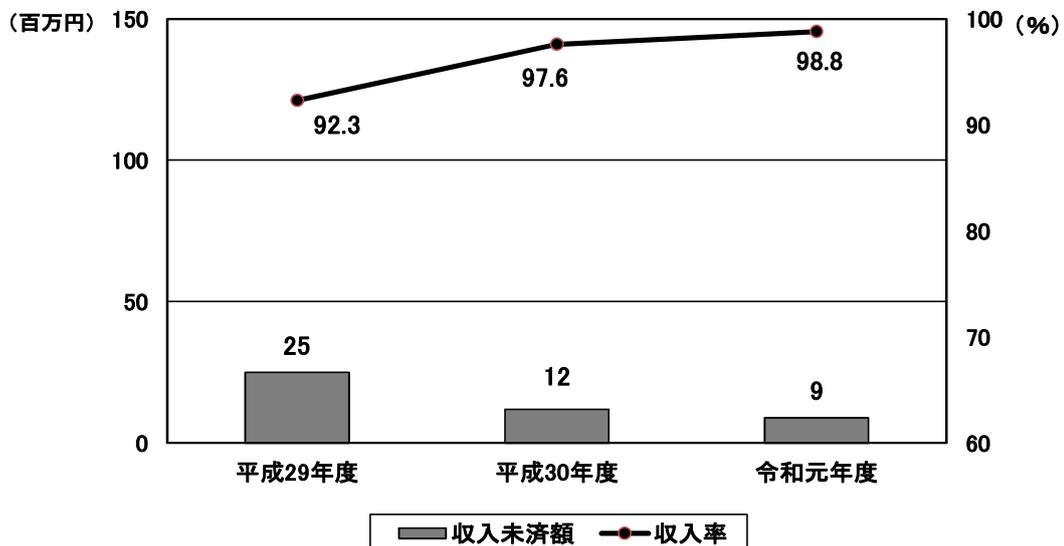
不納欠損額を前年度と比較すると 3,187千円（48.1%）減少している。これは主に、市営住宅使用料の不納欠損額が 6,083千円減少（皆減）したことによるものである。

収入未済額 11,182千円の主なものは、市営住宅使用料 8,967千円及び墓園共用施設管理手数料 1,242千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 6,327千円（36.1%）減少している。これは主に、市営住宅使用料が 3,136千円（25.9%）減少したことによるものである。

この市営住宅使用料の徴収については、滞納1か月目からの段階的な催告の徹底や分納誓約者に対する納付管理の徹底により、納付への動機付け・累積滞納の未然防止を図っているほか、法的措置の強化に取り組んだ結果、調定額に対する収入率は98.8%（現年度分 99.9%、過年度分 32.0%）と、前年度を1.2ポイント上回っている。

市営住宅使用料の収入未済額及び収入率



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	38,843,237	△ 1.8	49,024,786	26.2	56,058,724	14.3
調定額	38,937,974	0.7	47,767,902	22.7	53,020,636	11.0
収入済額	34,451,728	△ 1.8	39,060,611	13.4	44,718,687	14.5
収入未済額	4,486,245	24.7	8,707,291	94.1	8,301,949	△ 4.7
予算現額に対する収入率	88.7	-	79.7	-	79.8	-
調定額に対する収入率	88.5	-	81.8	-	84.3	-

収入済額 44,718,687千円の内訳は、国庫負担金 29,494,236千円、国庫補助金 15,120,001千円及び委託金 104,450千円であり、この主なものは、生活保護費負担金 10,533,606千円、L R T事業費補助金 6,464,638千円、児童手当負担金 5,799,399千円、保育給付費負担金 5,510,681千円、障がい者自立支援費負担金 4,330,925千円、ごみ処理施設整備費補助金 3,040,919千円及び児童福祉施設整備費補助金 1,059,563千円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,658,076千円（14.5%）増加している。これは主に、補助対象事業費の増によりL R T事業費補助金が 4,713,470千円（269.2%）、保育所入所児童数の増により保育給付費負担金が 1,168,060千円（26.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 8,301,949千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額及び継続費過次繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは、L R T事業費補助金 4,885,944千円、街路事業費補助金 728,958千円、義務教育施設整備費負担金（小学校） 625,745千円及び学校情報環境整備費補助金（小学校） 518,765千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 405,342千円（4.7%）減少している。これは主に、学校情報環境整備費補助金（小学校）が 518,765千円（皆増）、街路事業費補助金が 443,893千円（155.7%）、義務教育施設整備費負担金（小学校）が 341,618千円（120.2%）、それぞれ増加したものの、L R T事業費補助金が 2,002,266千円（29.1%）減少したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,300,909	2.0	13,289,732	8.0	14,481,016	9.0
調定額	12,251,954	2.4	12,172,456	△ 0.6	13,570,440	11.5
収入済額	12,065,182	4.4	12,046,057	△ 0.2	13,434,466	11.5
収入未済額	186,772	△ 54.7	126,399	△ 32.3	135,974	7.6
予算現額に対する収入率	98.1	-	90.6	-	92.8	-
調定額に対する収入率	98.5	-	99.0	-	99.0	-

収入済額 13,434,466千円の内訳は、県負担金 9,183,466千円、県補助金 3,144,800千円及び委託金 1,106,200千円であり、この主なものは、保育給付費負担金 2,650,007千円、障がい者自立支援費負担金 2,165,463千円、国民健康保険基盤安定負担金 1,504,596千円及び児童手当負担金 1,247,952千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,388,409千円（11.5%）増加している。これは主に、保育所入所児童数の増により保育給付費負担金が 375,511千円（16.5%）、補助対象事業費の増によりLRT事業費補助金が 305,846千円（184.0%）、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い新たな給付制度が創設されたことにより幼児教育給付費負担金が 176,391千円（785.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 135,974千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源であり、この主なものは、農業施設災害復旧費補助金 51,238千円、都市基盤河川改修費補助金 40,518千円、畜産振興対策費補助金 22,967千円及び地籍調査事業費負担金 11,880千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 9,575千円（7.6%）増加している。これは主に、都市基盤河川改修費補助金が 33,783千円（45.5%）減少したものの、農業施設災害復旧費補助金が 51,238千円増加（皆増）したことなどによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,175,126	237.8	7,247,153	73.6	287,181	△ 96.0
調定額	4,264,390	575.3	7,365,147	72.7	586,987	△ 92.0
収入済額	4,261,618	577.9	7,362,376	72.8	584,216	△ 92.1
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	2,772	0.0	2,772	0.0	2,772	0.0
予算現額に対する収入率	102.1	-	101.6	-	203.4	-
調定額に対する収入率	99.9	-	100.0	-	99.5	-

収入済額 584,216千円の内訳は、財産売払収入 434,757千円及び財産運用収入 149,459千円であり、この主なものは、土地売払収入 428,274千円、市有地貸付料 94,226千円及び市有建物貸付料 37,305千円である。

収入済額を前年度と比較すると 6,778,160千円（92.1%）減少している。これは主に、市街地開発組合残余財産収入が 5,982,854千円減少（皆減）したことによるものである。

収入未済額 2,772千円の主なものは、市有建物貸付料 1,223千円及び土地売払収入 1,174千円である。

収入未済額は、前年度と同額である。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	54,952	△ 1.6	267,183	386.2	118,672	△ 55.6
調定額	51,656	△ 3.3	265,675	414.3	139,866	△ 47.4
収入済額	51,656	△ 3.3	265,675	414.3	139,866	△ 47.4
収入未済額	0	-	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	94.0	-	99.4	-	117.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 139,866千円の主なもの、ふるさと応援一般寄附 123,178千円及び社会福祉費寄附 9,800千円である。

収入済額を前年度と比較すると 125,809千円（47.4%）減少している。これは主に、寄附件数の増に伴いふるさと応援一般寄附が 73,562千円（148.3%）増加したものの、遺贈寄附の減により社会福祉費寄附が 197,997千円（95.3%）減少したことによるものである。

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,944,796	△ 38.1	7,028,799	78.2	8,791,183	25.1
調定額	2,144,338	△ 46.3	3,711,407	73.1	6,418,247	72.9
収入済額	2,144,338	△ 46.3	3,711,407	73.1	6,418,247	72.9
予算現額に対する収入率	54.4	-	52.8	-	73.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 6,418,247千円の内訳は、基金繰入金 6,245,922千円及び他会計繰入金 172,324千円であり、この主なものは、財政調整基金繰入金 3,700,000千円、公共施設等整備基金繰入金 1,460,000千円、L R T整備基金繰入金 542,718千円、減債基金繰入金 500,000千円及び都市開発資金事業特別会計繰入金 148,877千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,706,840千円（72.9%）増加している。これは主に、財源充当のため財政調整基金繰入金が 2,100,000千円（131.3%）、基金充当対象事業費の増により公共施設等整備基金繰入金が 390,000千円（36.4%）、L R T整備事業費の増によりL R T整備基金繰入金が 320,242千円（143.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,778,134	17.5	2,330,185	△ 16.1	4,704,307	101.9
調定額	2,778,134	17.5	2,330,186	△ 16.1	4,704,307	101.9
収入済額	2,778,134	17.5	2,330,186	△ 16.1	4,704,307	101.9
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 4,704,307千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 4,198,761千円及び純繰越金 505,546千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、新中間処理施設建設事業 1,379,049千円、L R T整備推進事業 934,007千円、新最終処分場建設事業 757,929千円、街路整備事業 280,690千円及び道路維持修繕事業 149,421千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,374,121千円（101.9%）増加している。これは主に、繰越事業充当繰越金が 2,883,643千円（219.3%）増加したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,290,971	△ 16.3	14,126,526	△ 7.6	14,660,112	3.8
調定額	15,747,615	△ 15.7	14,634,493	△ 7.1	15,074,959	3.0
収入済額	15,454,158	△ 16.0	14,339,137	△ 7.2	14,330,805	△ 0.1
不納欠損額	43,719	39.7	21,319	△ 51.2	20,156	△ 5.5
収入未済額	249,791	△ 2.2	274,105	9.7	724,041	164.1
予算現額に対する収入率	101.1	-	101.5	-	97.8	-
調定額に対する収入率	98.1	-	98.0	-	95.1	-

収入済額 14,330,805千円の内訳は、貸付金元利収入 12,254,843千円、雑入 1,632,686千円、収益事業収入 200,000千円、受託事業収入 125,261千円、延滞金、加算金及び過料 117,565千円並びに市預金利子 450千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 12,000,000千円及び住宅資金貸付金元金収入 120,951千円である。

収入済額を前年度と比較すると 8,332千円（0.1%）減少している。これは主に、クリーンパーク茂原における売電量の増により電力売払収入が 38,843千円（10.0%）増加したものの、アルミ缶プレス等金属類の売払単価の下落により資源物売払収入が 57,929千円（23.8%）減少したことによるものである。

不納欠損額 20,156千円は、全額が生活保護受給者からの生活保護費の返還金などによる民生費その他雑入である。

不納欠損額を前年度と比較すると 1,163千円（5.5%）減少している。

収入未済額 724,041千円の主なものは、土木費その他雑入 419,830千円及び民生費その他雑入 290,424千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 449,936千円（164.1%）増加している。これは主に、LRT整備事業において国の間接補助制度を活用した車両購入について、事業費を翌年度に繰り越したことにより土木費その他雑入が 419,830千円増加（皆増）したことによるものである。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

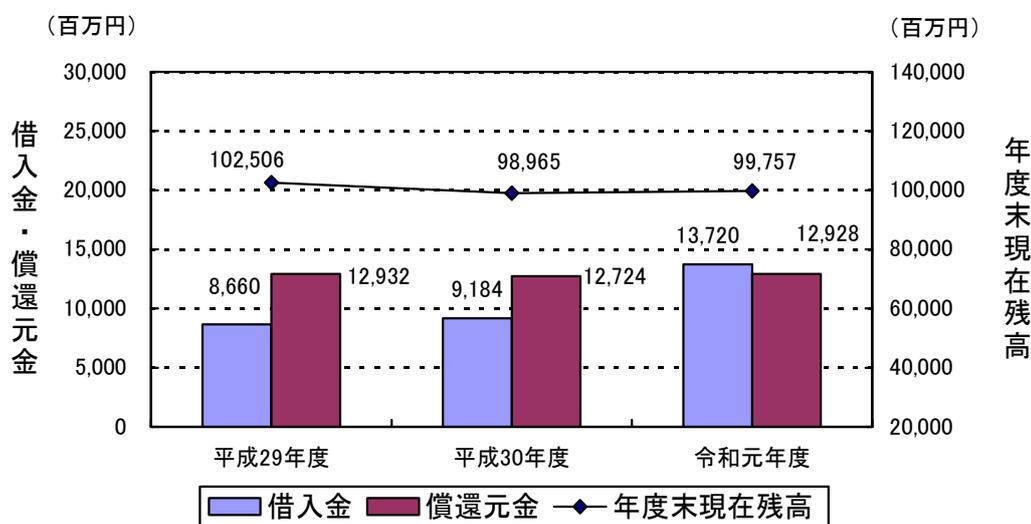
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,406,700	△ 9.4	19,572,500	46.0	28,428,400	45.2
調定額	8,659,900	△ 15.6	9,183,600	6.0	13,720,100	49.4
収入済額	8,659,900	△ 15.6	9,183,600	6.0	13,720,100	49.4
予算現額に対する収入率	64.6	-	46.9	-	48.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 13,720,100千円の主なものは、LRT整備債 4,022,500千円、ごみ処理施設建設債 1,666,500千円、小学校建設債 1,642,000千円、道路整備債 1,207,600千円、臨時財政対策債 874,900千円及び中学校建設債 653,600千円である。

収入済額を前年度と比較すると 4,536,500千円（49.4%）増加している。これは主に、LRT整備債が 2,339,800千円（139.1%）、ごみ処理施設建設債が 982,900千円（143.8%）、小学校建設債 389,600千円（31.1%）、宇都宮駅東口整備債が 309,000千円（皆増）及び道路整備債が 308,000千円（34.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 99,757千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 791,797千円（0.8%）増加している。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高（一般会計）



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	205,706,655	△ 1.7	233,872,764	13.7	247,930,454	6.0
支出済額	190,157,686	△ 1.4	203,982,227	7.3	213,332,665	4.6
翌年度繰越額	10,426,488	0.7	22,006,216	111.1	20,946,838	△ 4.8
不用額	5,122,481	△ 14.8	7,884,322	53.9	13,650,951	73.1
予算現額に対する支出率	92.4	-	87.2	-	86.0	-

支出済額は 213,332,665千円であり、予算現額に対する支出率は 86.0%である。

支出済額の主なものは、民生費 80,948,871千円、土木費 33,231,213千円、衛生費 26,290,323千円、教育費 19,190,798千円、総務費 17,063,145千円、商工費 13,956,525千円及び公債費 13,467,660千円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,350,438千円（4.6%）増加している。これは主に、幼児教育・保育の無償化に伴う民間保育所等の運営に対する給付費の増加などにより民生費が 4,559,138千円（6.0%）、クリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設事業費が増額となったことなどにより衛生費が 3,422,275千円（15.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 20,946,838千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費の繰越明許費繰越額 19,047,502千円、衛生費、土木費及び教育費の継続費逓次繰越額 1,664,876千円並びに総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費及び教育費の事故繰越し繰越額 234,460千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 1,059,378千円（4.8%）減少している。

不用額 13,650,951千円の主なものは、土木費 6,165,814千円、教育費 3,024,669千円、民生費 2,134,425千円、総務費 792,765千円及び衛生費 520,025千円である。

不用額を前年度と比較すると 5,766,629千円（73.1%）増加している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

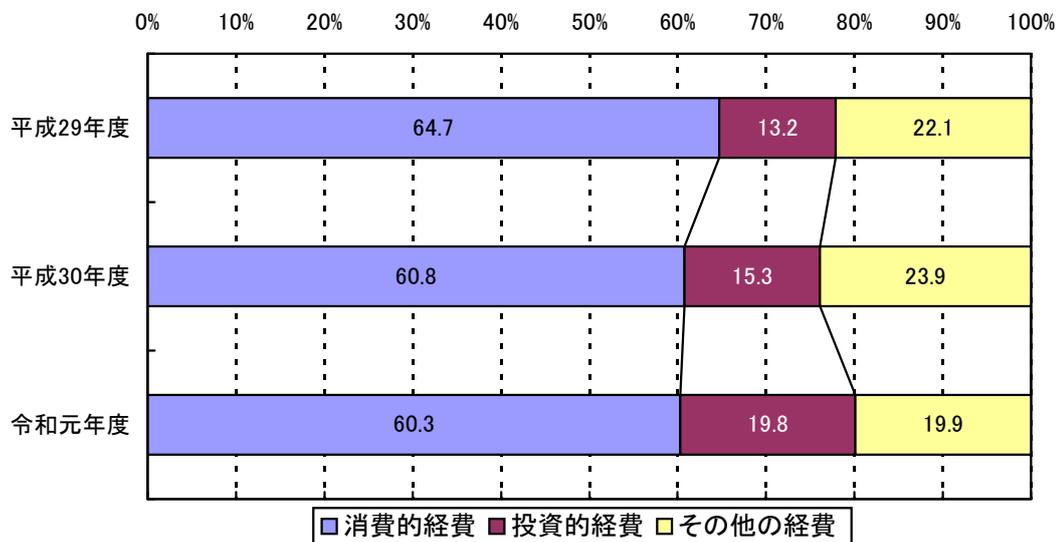
区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	123,109,975	64.7	1.4	124,056,146	60.8	0.8	128,590,850	60.3	3.7
人件費	29,733,654	15.6	0.3	29,449,006	14.4	△ 1.0	29,887,121	14.0	1.5
物件費	23,363,024	12.3	△ 0.4	24,042,263	11.8	2.9	25,451,368	12.0	5.9
維持補修費	1,994,374	1.0	△ 4.5	2,342,252	1.1	17.4	2,161,604	1.0	△ 7.7
扶助費	54,019,950	28.4	2.8	53,983,635	26.5	△ 0.1	56,979,965	26.7	5.6
補助費等	13,998,973	7.4	2.2	14,238,990	7.0	1.7	14,110,792	6.6	△ 0.9
投資的経費	25,049,603	13.2	△ 6.2	31,187,317	15.3	24.5	42,236,783	19.8	35.4
普通建設事業費	24,843,512	13.1	△ 3.9	31,108,950	15.3	25.2	41,548,562	19.5	33.6
その他	206,091	0.1	△ 75.9	78,367	0.0	△ 62.0	688,221	0.3	778.2
その他の経費	41,998,108	22.1	△ 6.2	48,738,764	23.9	16.0	42,505,032	19.9	△ 12.8
公債費	13,691,092	7.2	2.8	13,374,751	6.6	△ 2.3	13,467,556	6.3	0.7
積立金	1,081,526	0.6	69.0	8,470,859	4.1	683.2	326,744	0.2	△ 96.1
投資及び出資金	821,838	0.4	△ 39.1	1,010,460	0.5	23.0	1,229,448	0.6	21.7
貸付金	13,341,137	7.0	△ 18.7	12,295,650	6.0	△ 7.8	12,265,064	5.7	△ 0.2
繰出金	13,062,515	6.9	△ 0.1	13,587,044	6.7	4.0	15,216,220	7.1	12.0
合 計	190,157,686	100.0	△ 1.4	203,982,227	100.0	7.3	213,332,665	100.0	4.6

消費的経費は 128,590,850千円であり、前年度と比較すると 4,534,704千円（3.7%）増加している。これは主に、扶助費が増加したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 60.3%であり、前年度と比較すると 0.5ポイント低下している。

投資的経費は 42,236,783千円であり、前年度と比較すると 11,049,466千円（35.4%）増加している。これは主に、普通建設事業費が増加したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 19.8%であり、前年度と比較すると 4.5ポイント上昇している。

その他の経費は 42,505,032千円であり、前年度と比較すると 6,233,732千円（12.8%）減少している。これは主に、積立金が減少したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 19.9%であり、前年度と比較すると 4.0ポイント低下している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	945,214	△ 2.2	931,359	△ 1.5	960,848	3.2
支出済額	905,164	△ 1.3	892,194	△ 1.4	903,994	1.3
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	40,050	△ 19.0	39,165	△ 2.2	56,854	45.2
予算現額に対する支出率	95.8	-	95.8	-	94.1	-

支出済額は 903,994千円であり、前年度と比較すると 11,800千円（1.3%）増加している。これは主に、海外行政視察の実施に伴い、議員費用弁償（旅費）が 8,790千円（203.3%）増加したことによるものである。

不用額 56,854千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,754千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	17,995,666	△ 6.3	19,191,386	6.6	17,922,958	△ 6.6
支出済額	17,183,302	△ 5.9	18,424,406	7.2	17,063,145	△ 7.4
翌年度繰越額	192,564	282.1	51,340	△ 73.3	67,049	30.6
不用額	619,800	△ 30.6	715,640	15.5	792,765	10.8
予算現額に対する支出率	95.5	-	96.0	-	95.2	-

支出済額は 17,063,145千円であり、その主なものは、一般管理費 8,041,927千円、税務総務費 1,433,143千円、情報管理費 1,121,086千円、諸費 992,516千円、財産管理費 910,875千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,361,261千円（7.4%）減少している。これは主に、公共施設等整備基金への積立額が減額となったことにより公共施設等整備基金費が 1,095,629千円（93.0%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 67,049千円の内訳は、繰越明許費繰越額 66,058千円及び事故繰越し繰越額 991千円である。繰越明許費繰越額の内訳は、コミュニティ施設整備事業 50,372千円、地域振興推進事業 5,907千円、出張所整備事業 5,559千円及び地区市民センター整備事業 4,220千円であり、事故繰越し繰越額の内訳は、市庁舎等管理事業 500千円、地区市民センター管理事業 213千円、証明事務事業 213千円及び住民基本台帳事務事業 64千円である。

不用額 792,765千円の主なものは、交通対策費 139,117千円、一般管理費 136,334千円、戸籍住民基本台帳費 92,524千円、税務総務費 90,493千円、公共施設等整備基金費 54,926千円、安全安心対策費 48,165千円、財産管理費 40,604千円、支所及び出張所費 32,194千円及び自治振興費 30,563千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	79,673,659	2.8	79,263,120	△ 0.5	83,355,778	5.2
支出済額	76,747,642	3.4	76,389,733	△ 0.5	80,948,871	6.0
翌年度繰越額	796,793	△ 42.1	613,022	△ 23.1	272,482	△ 55.6
不用額	2,129,224	9.3	2,260,365	6.2	2,134,425	△ 5.6
予算現額に対する支出率	96.3	-	96.4	-	97.1	-

支出済額は 80,948,871千円であり、その主なものは保育園費 16,385,347千円、生活保護費 13,953,404千円、障がい者福祉費 11,887,676千円、社会福祉総務費 11,077,839千円、児童手当費 8,293,919千円、老人福祉総務費 6,265,507千円及び児童福祉総務費 5,126,655千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,559,138千円（6.0%）増加している。これは主に、国民健康保険特別会計への繰出金の増により社会福祉総務費が 1,612,152千円（17.0%）、幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育施設等に対する給付費の増により保育園費が 1,267,059千円（8.4%）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 272,482千円の内訳は、繰越明許費繰越額 247,086千円及び事故繰越し繰越額 25,396千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、老人福祉施設運営等助成事業 144,943千円、私立保育園助成事業 59,934千円及び地域子ども・子育て支援事業 23,211千円であり、事故繰越し繰越額は全額が障がい者福祉施設整備事業である。

不用額 2,134,425千円の主なもの、保育園費 735,113千円、生活保護費 315,247千円、社会福祉総務費 296,127千円、児童福祉総務費 210,860千円、子育て支援費 142,527千円及び障がい者福祉費 107,089千円である。不用額の内容は、保育園費は民間保育所等における一人あたりの給付単価が見込みを下回ったことによる扶助費の執行残であり、生活保護費は生活保護法における生活扶助費等が見込みを下回ったことによる執行残である。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,973,511	5.1	26,026,642	62.9	26,928,889	3.5
支出済額	15,274,070	6.1	22,868,048	49.7	26,290,323	15.0
翌年度繰越額	160,436	0.8	2,595,813	*	118,541	△ 95.4
不用額	539,005	△ 16.2	562,781	4.4	520,025	△ 7.6
予算現額に対する支出率	95.6	-	87.9	-	97.6	-

支出済額は 26,290,323千円であり、その主なものは、ごみ処理施設建設費 11,867,503千円、ごみ処理費 4,341,368千円、保健衛生総務費 4,281,283千円、予防費 1,618,215千円及び環境衛生総務費 1,300,060千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,422,275千円（15.0%）増加している。これは主に、クリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設事業費が増額となったことによりごみ処理施設建設費が 2,994,834千円（33.8%）、管路耐震化事業費の増加に伴う水道事業会計出資金の増により保健衛生総務費が 326,343千円（8.3%）、クリーンパーク茂原の修繕工事費の増加などによりごみ処理費が 146,365千円（3.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 118,541千円の内訳は、繰越明許費繰越額 118,030千円及び継続費通次繰越額 870円及び事故繰越し繰越額 510千円である。繰越明許費繰越額の内訳は水道事業会計出資金 90,000千円、霊園建設事業 27,030千円及び母子保健事業 1,000千円であり、継続費通次繰越額は全額が新中間処理施設建設事業であり、事故繰越し繰越額は全額が衛生施設維持修繕事業である。

不用額 520,025千円の主なものは、保健衛生総務費 152,496千円、ごみ処理費 101,152千円、清掃総務費 81,942千円及び環境衛生総務費 68,835千円である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	62,292	△ 8.4	62,515	0.4	62,035	△ 0.8
支出済額	46,322	△ 13.1	48,593	4.9	48,041	△ 1.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	15,970	8.4	13,922	△ 12.8	13,994	0.5
予算現額に対する支出率	74.4	-	77.7	-	77.4	-

支出済額は 48,041千円であり、前年度と比較すると 552千円（1.1%）減少している。これは主に、就職困難者雇用奨励金の交付件数の減により雇用支援対策費が 864千円（8.4%）減少したことによるものである。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,100,902	0.0	2,169,121	3.2	2,321,395	7.0
支出済額	1,885,443	6.0	2,001,964	6.2	2,052,018	2.5
翌年度繰越額	2,500	△ 97.7	29,250	*	25,817	△ 11.7
不用額	212,959	△ 1.8	137,907	△ 35.2	243,560	76.6
予算現額に対する支出率	89.7	-	92.3	-	88.4	-

支出済額は 2,052,018千円であり、その主なものは農業総務費 610,388千円、農地費 540,507千円、農業農村交流費 445,926千円及び農業振興費 182,807千円である。

支出済額を前年度と比較すると 50,054千円（2.5%）増加している。これは主に、令和元年台風第19号災害復旧工事設計業務委託に伴うほ場整備費の増により農地費

が 40,951千円（8.2%）、新食肉センター整備事業補助金の増により畜産業費が 27,904千円（46.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 25,817千円の内訳は、繰越明許費繰越額 25,796千円及び事故繰越し繰越額 21千円である。繰越明許費繰越額の内訳は、畜産振興事業 25,254千円及びほ場整備事業 542千円であり、事故繰越し繰越額は全額が農林公園整備事業である。

不用額 243,560千円の主なものは、農業総務費 89,912千円、農地費 61,663千円、農業振興費 40,481千円、農業農村交流費 18,295千円、林業振興費 15,031千円及び林業総務費 13,415千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	16,793,864	△ 9.0	14,300,808	△ 14.8	14,361,867	0.4
支出済額	16,605,589	△ 8.9	14,044,710	△ 15.4	13,956,525	△ 0.6
翌年度繰越額	0	皆減	42,047	皆増	0	皆減
不用額	188,276	△ 14.7	214,051	13.7	405,342	89.4
予算現額に対する支出率	98.9	-	98.2	-	97.2	-

支出済額は 13,956,525千円であり、その主なものは商工振興費 12,946,272千円である。

支出済額を前年度と比較すると 88,185千円（0.6%）減少している。これは主に、プレミアム付商品券発行支援事業費が増額となったものの、企業立地・定着促進拡大再投資補助金の減額などにより商工振興費が 139,043千円（1.1%）減少したことによるものである。

不用額 405,342千円の主なものは、商工振興費 261,709千円及び商工総務費 133,658千円である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	34,863,592	4.6	52,119,838	49.5	55,239,616	6.0
支出済額	25,701,588	4.1	32,379,449	26.0	33,231,213	2.6
翌年度繰越額	8,490,398	7.8	16,731,757	97.1	15,842,589	△ 5.3
不用額	671,606	△ 13.0	3,008,631	348.0	6,165,814	104.9
予算現額に対する支出率	73.7	-	62.1	-	60.2	-

支出済額は 33,231,213千円であり、その主なものはLRT事業費 11,883,389千円、土地区画整理事業費 3,476,807千円、公共下水道費 3,423,556千円、道路維持費 2,866,058千円及び土木総務費 2,051,484千円である。

支出済額を前年度と比較すると 851,764千円（2.6%）増加している。これは主に、大手地区再開発事業完了に伴う市街地再開発費の皆減により都市計画総務費が 917,583千円（33.9%）減少したものの、L R T整備推進費の増額によりL R T事業費が 1,749,701千円（17.3%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 15,842,589千円の内訳は、繰越明許費繰越額 15,372,790千円、継続費通次繰越額 262,300千円及び事故繰越し繰越額 207,499千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主にL R T整備推進事業 10,895,068千円、街路整備事業 1,530,271千円、道路新設改良事業 942,347千円及び準用河川等整備事業 504,887千円であり、継続費通次繰越額は全額がL R T車両基地建設事業であり、事故繰越し繰越額の内訳は主に、L R T整備推進事業 145,409千円及び道路新設改良事業 61,990千円である。

不用額 6,165,814千円の主なものは、L R T事業費 5,246,804千円である。不用額の主な内容は、用地取得の状況に伴い工事の実施時期を見直したことによる工事請負費の執行残である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,253,585	△ 1.5	5,425,580	3.3	5,687,216	4.8
支出済額	5,127,739	△ 0.2	5,250,064	2.4	5,582,558	6.3
翌年度繰越額	41,699	△ 4.4	61,482	47.4	47,587	△ 22.6
不用額	84,147	△ 44.5	114,034	35.5	57,071	△ 50.0
予算現額に対する支出率	97.6	-	96.8	-	98.2	-

支出済額は 5,582,558千円であり、その主なものは常備消防費 4,484,275千円、消防施設費 688,054千円、非常備消防費 299,903千円及び防災対策費 101,348千円である。

支出済額を前年度と比較すると 332,494千円（6.3%）増加している。これは主に、消防車両購入台数の増により消防施設費が 200,800千円（41.2%）、給与改定に伴う職員給与費の増加により常備消防費が 101,619千円（2.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 47,587千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は消防施設整備事業 37,502千円、急傾斜地対策事業 5,355千円及び消防施設維持修繕事業 4,730千円である。

不用額 57,071千円の主なものは、常備消防費 33,070千円、防災対策費 9,251千円、非常備消防費 7,713千円及び消防施設費 6,931千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	18,144,706	△ 20.2	20,953,116	15.5	26,148,143	24.8
支出済額	16,826,037	△ 20.4	18,305,847	8.8	19,190,798	4.8
翌年度繰越額	742,098	29.2	1,864,768	151.3	3,932,676	110.9
不用額	576,571	△ 44.1	782,501	35.7	3,024,669	286.5
予算現額に対する支出率	92.7	-	87.4	-	73.4	-

支出済額は 19,190,798千円であり、その主なものは小学校建設費 3,114,156千円、小学校管理費 2,681,277千円、事務局費 1,579,949千円、体育施設費 1,338,959千円、中学校管理費 1,285,648千円及び生涯学習費 1,250,807千円である。

支出済額を前年度と比較すると 884,951千円（4.8%）増加している。これは主に、テクノポリスセンター地区新設小学校の建設事業費の増額などにより小学校建設費が 323,719千円（11.6%）、子どもの家の整備工事の増などにより生涯学習費が 227,896千円（22.3%）、幼児教育・保育の無償化による施設等利用給付費の増により幼稚園費が 197,262千円（24.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 3,932,676千円の内訳は繰越明許費繰越額 2,530,058千円、継続費逓次繰越額 1,402,575千円及び事故繰越し繰越額 42千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に小学校整備事業 1,305,204千円、中学校整備事業 870,977千円及び体育施設等整備事業 287,698千円であり、継続費逓次繰越額は全額がテクノポリスセンター地区新設小学校建設事業 1,402,575千円であり、事故繰越し繰越額は全額が中学校整備事業である。

不用額 3,024,669千円の主なものは、小学校建設費 983,351千円、中学校建設費 542,029千円、教育振興費（小学校費）453,409千円、教育振興費（中学校費）257,728千円、生涯学習費 229,993千円、幼稚園費 115,599千円及び保健体育総務費 111,890千円である。不用額の内容は、小学校建設費及び中学校建設費におけるタブレット端末の1人1台配置に向けた校内通信環境整備事業の国庫補助対象事業費が確定したことによる委託料の執行残である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	166,415	△ 83.2	16,740	△ 89.9	1,435,808	*
支出済額	160,530	△ 79.4	0	皆減	595,210	皆増
翌年度繰越額	0	皆減	16,737	皆増	640,097	*
不用額	5,885	△ 86.2	3	△ 99.9	200,501	*
予算現額に対する支出率	96.5	-	0.0	-	41.5	-

支出済額 595,210千円の内訳は、農業施設災害復旧費 192,003千円、社会教育災害復旧費 146,330千円、道路橋りょう災害復旧費 123,563千円、公園緑地災害復旧費 75,570千円及び林業施設災害復旧費 57,745千円である。

支出済額を前年度と比較すると、皆増となっている。これは主に、令和元年台風第19号で被害を受けた公共施設等の復旧工事の実施によるものである。

翌年度繰越額 640,097千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は主に農業施設災害復旧事業 318,090千円及び社会教育災害復旧事業 241,600千円である。

不用額 200,501千円の主なもの、公園緑地災害復旧費 83,608千円及び社会教育災害復旧費 81,070千円である。

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,701,085	2.7	13,384,682	△ 2.3	13,476,794	0.7
支出済額	13,691,201	2.8	13,374,884	△ 2.3	13,467,660	0.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	9,884	0.7	9,798	△ 0.9	9,134	△ 6.8
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	99.9	-

支出済額は13,467,660千円であり、その主なものは元金 12,928,303千円及び利子 539,252千円で、その割合は 96.0対 4.0（前年度は 95.1対 4.9）である。

支出済額を前年度と比較すると 92,776千円（0.7%）増加している。これは主に、元金が 204,137千円（1.6%）増加し、利子が 111,333千円（17.1%）減少したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,061	△ 32.5	2,335	△ 23.7	2,315	△ 0.9
支出済額	3,060	△ 32.5	2,334	△ 23.7	2,310	△ 1.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1	△ 50.0	1	0.0	5	400.0
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	99.8	-

支出済額 2,310千円は、全額、土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 24千円（1.0%）減少している。

70款 予備費

予備費は、主に令和元年台風第19号における災害備蓄用毛布クリーニング業務委託料及び水防資器材の購入に要する経費に充当された。

充当額は 3,208千円であり、当初予算額 30,000千円に対し 10.7%の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	116,587,889	1.5	112,090,339	△ 3.9	115,093,145	2.7
歳出総額	115,295,975	1.1	110,865,677	△ 3.8	113,906,710	2.7
歳入歳出差引額	1,291,914	40.0	1,224,662	△ 5.2	1,186,434	△ 3.1
翌年度へ繰り越すべき財源	191,485	△ 20.8	749,047	291.2	601,879	△ 19.6
実質収支額	1,100,428	61.5	475,615	△ 56.8	584,555	22.9
基金繰入額	2,520	△ 82.1	183,911	*	112,365	△ 38.9

特別会計の歳入総額は 115,093,145千円であり、前年度と比較すると 3,002,806千円（2.7%）増加している。

歳出総額は 113,906,710千円であり、前年度と比較すると 3,041,033千円（2.7%）増加している。

歳入歳出差引額は 1,186,434千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 601,879千円を差し引いた実質収支額は 584,555千円である。これを前年度と比較すると 108,940千円（22.9%）増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は収入済額 50,158,603千円、支出済額 50,101,870千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 56,732千円である。

当年度の保険給付件数は 1,903,221件であり、前年度と比較すると 72,143件（3.7%）減少している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	57,921,007	△ 1.8	50,223,783	△ 13.3	50,728,342	1.0
調定額	62,368,032	△ 1.3	53,675,953	△ 13.9	54,315,212	1.2
収入済額	57,833,547	△ 1.0	49,418,716	△ 14.6	50,158,603	1.5
不納欠損額	690,485	△ 6.9	520,276	△ 24.7	536,030	3.0
収入未済額	3,857,649	△ 4.8	3,750,949	△ 2.8	3,632,832	△ 3.1
予算現額に対する収入率	99.8	-	98.4	-	98.9	-
調定額に対する収入率	92.7	-	92.1	-	92.3	-

収入済額は 50,158,603千円であり、予算現額に対する収入率は 98.9%である。

収入済額の主なものは、県支出金 33,940,028千円、国民健康保険税 10,086,426千円及び繰入金 5,909,368千円である。繰入金のうち、一般会計繰入金は 5,500,368千円であり、前年度と比較すると 1,454,278千円（35.9%）の増加、また、基金繰入金は 409,000千円であり、前年度と比較すると 409,000千円増加（皆増）している。

収入済額を前年度と比較すると 739,887千円（1.5%）増加している。繰越金が 725,869千円（96.5%）、国民健康保険税が 518,958千円（4.9%）、それぞれ減少したも

の、国民健康保険事業費納付金が増加したことにより繰入金が 1,863,278千円（46.1%）増加したことによるものである。

不納欠損額 536,030千円は全額が国民健康保険税であり、前年度と比較すると 15,754千円（3.0%）増加している。

収入未済額 3,632,832千円の内訳は、国民健康保険税 3,619,937千円及び諸収入 12,896千円であり、前年度と比較すると 118,117千円（3.1%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

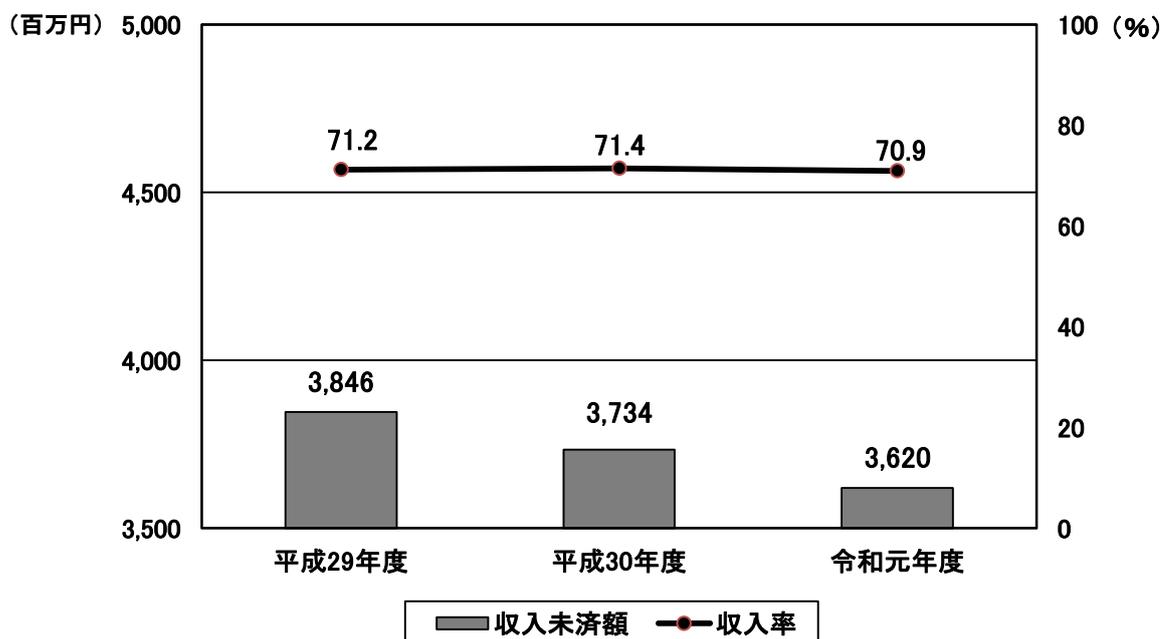
国民健康保険税の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	11,230,449	△ 6.4	10,524,598	△ 6.3	10,068,356	△ 4.3
調定額	15,685,767	△ 4.9	14,845,402	△ 5.4	14,230,169	△ 4.1
収入済額	11,163,739	△ 4.8	10,605,384	△ 5.0	10,086,426	△ 4.9
不納欠損額	689,314	△ 7.0	520,276	△ 24.5	536,030	3.0
収入未済額	3,846,362	△ 4.8	3,733,715	△ 2.9	3,619,937	△ 3.0
予算現額に対する収入率	99.4	-	100.8	-	100.2	-
調定額に対する収入率	71.2	-	71.4	-	70.9	-

収入済額 10,086,426千円の調定額に対する収入率は 70.9%（現年課税分が 87.8%、滞納繰越分が 21.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると 518,958千円（4.9%）減少している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率



国民健康保険税の収納対策については、納税催告センターの更なる活用、休日納税相談・臨戸訪問の実施や滞納処分強化など、様々な収納率向上対策を講じてきたものの、収入率は 70.9%と、前年度を 0.5ポイント下回っている。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	57,921,007	△ 1.8	50,223,783	△ 13.3	50,728,342	1.0
支出済額	57,081,262	△ 2.2	49,335,299	△ 13.6	50,101,870	1.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	839,745	37.5	888,484	5.8	626,472	△ 29.5
予算現額に対する支出率	98.6	-	98.2	-	98.8	-

支出済額は 50,101,870千円であり、予算現額に対する支出率は 98.8%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 33,221,084千円及び国民健康保険事業費納付金 15,842,248千円である。

支出済額を前年度と比較すると 766,571千円（1.6%）増加している。これは主に、諸支出金が 587,562千円（73.7%）減少したものの、県内医療費推計において県全体の医療費の増加が見込まれたことから本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金が 1,422,848千円（9.9%）増加したことによるものである。

不用額 626,472千円の主なものは、保険給付費 511,962千円、総務費 58,419千円及び保健事業費 41,108千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は収入済額 32,943,504千円、支出済額 32,775,714千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 167,790千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 112,365千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 130,969人であり、前年度末と比較すると 1,925人（1.5%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	30,856,269	6.0	32,072,555	3.9	33,116,083	3.3
調定額	30,907,789	5.4	32,034,681	3.6	33,194,393	3.6
収入済額	30,645,807	5.4	31,781,245	3.7	32,943,504	3.7
不納欠損額	72,022	10.0	68,017	△ 5.6	67,076	△ 1.4
収入未済額	197,229	△ 5.5	194,708	△ 1.3	194,273	△ 0.2
予算現額に対する収入率	99.3	-	99.1	-	99.5	-
調定額に対する収入率	99.2	-	99.2	-	99.2	-

収入済額は 32,943,504千円であり、予算現額に対する収入率は 99.5%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,401,425千円、介護保険料 8,164,824千円、国庫支出金 6,971,199千円、繰入金 4,759,176千円及び県支出金 4,587,750千円である。繰入金 4,759,176千円は全額が一般会計繰入金であり、前年度と比較すると 296,779千円（6.7%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 1,162,259千円（3.7%）増加している。これは主に、繰越金が 95,903千円（64.8%）減少したものの、保険給付費の増により支払基金交付金が 403,521千円（5.0%）、国庫支出金が 335,279千円（5.1%）、繰入金が 296,779千円（6.7%）及び県支出金が 195,620千円（4.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 8,164,824千円の調定額に対する収入率は、97.0%（現年度分が 98.9%、滞納繰越分が 16.7%）である。

不納欠損額 67,076千円は全額が介護保険料であり、前年度と比較すると 941千円（1.4%）減少している。

収入未済額 194,273千円の内訳は、介護保険料 193,064千円及び諸収入 1,208千円であり、前年度と比較すると 435千円（0.2%）減少している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	30,856,269	6.0	32,072,555	3.9	33,116,083	3.3
支出済額	30,495,201	6.6	31,602,150	3.6	32,775,714	3.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	361,068	△ 28.0	470,405	30.3	340,369	△ 27.6
予算現額に対する支出率	98.8	-	98.5	-	99.0	-

支出済額は 32,775,714千円であり、予算現額に対する支出率は 99.0%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 29,799,837千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,173,564千円（3.7%）増加している。これは主に、基金積立金が 175,690千円（40.4%）減少したものの、給付件数の増加により保険給付費が 1,292,195千円（4.5%）増加したことによるものである。

不用額 340,369千円の主なものは、保険給付費 201,573千円、地域支援事業費 76,786千円及び総務費 58,687千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は収入済額 204,585千円、支出済額 164,721千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 39,864千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	199,860	2.1	212,199	6.2	202,617	△ 4.5
調定額	386,583	3.1	395,196	2.2	400,491	1.3
収入済額	196,748	2.5	200,712	2.0	204,585	1.9
不納欠損額	0	-	0	-	3,700	皆増
収入未済額	189,834	3.7	194,484	2.4	192,205	△ 1.2
予算現額に対する収入率	98.4	-	94.6	-	101.0	-
調定額に対する収入率	50.9	-	50.8	-	51.1	-

収入済額は 204,585千円であり、予算現額に対する収入率は 101.0%である。

収入済額は、貸付金収入 99,269千円、市債 40,400千円、繰入金（一般会計繰入金）32,956千円及び繰越金 31,961千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 2,519千円（8.3%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 3,873千円（1.9%）増加している。これは主に、市債が 5,460千円（11.9%）、繰越金が 4,118千円（11.4%）、それぞれ減少したものの、償還据置期間の終了に伴う調定額の増額及び過年度収納率が向上したことにより貸付金収入が 10,933千円（12.4%）増加したことによるものである。

不納欠損額 3,700千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 3,700千円増加（皆増）している。

収入未済額 192,205千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 2,279千円（1.2%）減少している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	199,860	2.1	212,199	6.2	202,617	△ 4.5
支出済額	160,669	10.1	168,751	5.0	164,721	△ 2.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	39,191	△ 21.5	43,448	10.9	37,896	△ 12.8
予算現額に対する支出率	80.4	-	79.5	-	81.3	-

支出済額は 164,721千円であり、予算現額に対する支出率は 81.3%である。

支出済額は、全額、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。なお、当年度における公債費の支出はなく、当年度末現在の市債残高は 780,312千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 40,400千円（5.5%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 4,030千円（2.4%）減少している。

なお、当年度の貸付件数は 319件であり、前年度と比較すると 49件（13.3%）減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は収入済額 5,654,273千円、支出済額 5,635,131千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 19,142千円である。

当年度の後期高齢者医療被保険者は 62,595人であり、前年度と比較すると 1,802人（3.0%）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,135,369	5.2	5,452,862	6.2	5,705,464	4.6
調定額	5,135,284	4.8	5,470,304	6.5	5,704,724	4.3
収入済額	5,097,712	4.8	5,428,841	6.5	5,654,273	4.2
不納欠損額	7,427	68.9	4,809	△ 35.2	4,940	2.7
収入未済額	34,144	△ 2.6	41,684	22.1	53,983	29.5
予算現額に対する収入率	99.3	-	99.6	-	99.1	-
調定額に対する収入率	99.3	-	99.2	-	99.1	-

収入済額は 5,654,273千円であり、予算現額に対する収入率は 99.1%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4,634,703千円及び繰入金（一般会計繰入金）986,444千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 22,555千円（2.2%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 225,432千円（4.2%）増加している。これは主に、被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料が 240,687千円（5.5%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 4,634,703千円の調定額に対する収入率は、98.9%（現年度分が 99.4%、滞納繰越分が 39.7%）である。

不納欠損額 4,940千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 131千円（2.7%）増加している。

収入未済額 53,983千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 12,299千円（29.5%）増加している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,135,369	5.2	5,452,862	6.2	5,705,464	4.6
支出済額	5,084,363	4.6	5,409,338	6.4	5,635,131	4.2
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	51,006	119.0	43,524	△ 14.7	70,333	61.6
予算現額に対する支出率	99.0	-	99.2	-	98.8	-

支出済額は 5,635,131千円であり、予算現額に対する支出率は 98.8%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,521,988千円である。

支出済額を前年度と比較すると 225,793千円（4.2%）増加している。これは主に、被保険者数の増に伴う徴収保険料の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が 246,981千円（4.7%）増加したことによるものである。

不用額 70,333千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 50,557千円及び総務費 16,401千円である。

(5) 生活排水処理事業特別会計

決算額は収入済額 1,651,852千円、支出済額 1,651,536千円であり、歳入歳出差引額は316千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 315千円であり、これを差し引いた実質収支額は 646円である。

ア 歳入

生活排水処理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,566,529	△ 4.5	1,644,105	5.0	1,701,683	3.5
調定額	1,521,129	△ 5.6	1,622,125	6.6	1,657,565	2.2
収入済額	1,514,427	△ 5.6	1,615,751	6.7	1,651,852	2.2
不納欠損額	484	6.6	405	△ 16.3	427	5.4
収入未済額	6,217	△ 10.4	5,970	△ 4.0	5,286	△ 11.5
予算現額に対する収入率	96.7	-	98.3	-	97.1	-
調定額に対する収入率	99.6	-	99.6	-	99.7	-

収入済額は 1,651,852千円であり、予算現額に対する収入率は 97.1%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）873,039千円並びに使用料及び手数料 693,045千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 21,461千円（2.5%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 36,101千円（2.2%）増加している。これは主に、県支出金が 2,416千円（8.9%）減少したものの、浄化槽整備事業補助金や管渠内状況調査など事業費の増に伴い一般会計繰入金が 21,461千円（2.5%）、地方公営企業法適用支援業務委託のうち農業集落排水事業に係る市債が 11,600千円増加（皆増）したことによるものである。

不納欠損額 427千円の内訳は、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）287千円並びに分担金及び負担金（農業集落排水事業分担金）140千円であり、前年度と比較すると 22千円（5.4%）増加している。

収入未済額 5,286千円の主なものは、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）3,260千円並びに分担金及び負担金（農業集落排水事業分担金）1,916千円であり、前年度と比較すると 684千円（11.5%）減少している。

イ 歳出

生活排水処理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,566,529	△ 4.5	1,644,105	5.0	1,701,683	3.5
支出済額	1,514,427	△ 5.6	1,615,750	6.7	1,651,536	2.2
翌年度繰越額	0	-	0	-	425	皆増
不用額	52,102	45.8	28,355	△ 45.6	49,722	75.4
予算現額に対する支出率	96.7	-	98.3	-	97.1	-

支出済額は 1,651,536千円であり、予算現額に対する支出率は 97.1%である。

支出済額の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）1,031,779千円及び公債費 436,498千円である。公債費の内訳は、元金 365,394千円及び利子 71,104千円である。当年度末現在の市債残高は 2,927,392千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 353,794千円（10.8%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 35,786千円（2.2%）増加している。これは主に、地域下水処理施設の機能保全に係る委託料の減により総務費が 37,328千円（16.9%）減少したものの、管渠内状況調査など施設管理に係る委託料の増により事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）が 71,537千円（7.4%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 425千円は、浄化槽整備促進事業の事故繰越し繰越額である。

不用額 49,722千円の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）33,497千円及び総務費 16,122千円である。

(6) 競輪特別会計

決算額は収入済額 15,717,520千円、支出済額 15,473,895千円であり、歳入歳出差引額は 243,625千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 43千円であり、これを差し引いた実質収支額は 243,582千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,261,079	9.8	15,783,289	3.4	15,553,796	△ 1.5
調定額	15,058,811	10.0	15,780,934	4.8	15,717,520	△ 0.4
収入済額	15,058,811	10.0	15,780,934	4.8	15,717,520	△ 0.4
予算現額に対する収入率	98.7	-	100.0	-	101.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 15,717,520千円であり、予算現額に対する収入率は 101.1%である。

収入済額の主なものは、事業収入 15,275,901千円である。

収入済額を前年度と比較すると 63,414千円（0.4%）減少している。これは主に、繰入金が増加（102,869千円増加（皆増））したものの、記念競輪の車券発売収入が減額になったことにより事業収入が 75,439千円（0.5%）、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため場外発売等競輪事業が休止になったことにより諸収入が 55,544千円（33.9%）、財産収入が 46,396千円（31.4%）それぞれ減少したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,261,079	9.8	15,783,289	3.4	15,553,796	△ 1.5
支出済額	14,941,028	10.3	15,652,057	4.8	15,473,895	△ 1.1
翌年度繰越額	0	-	5,262	皆増	43	△ 99.2
不用額	320,051	△ 8.0	125,970	△ 60.6	79,858	△ 36.6
予算現額に対する支出率	97.9	-	99.2	-	99.5	-

支出済額は 15,473,895千円であり、予算現額に対する支出率は 99.5%である。

支出済額の主なものは、事業費 15,002,503千円である。なお、一般会計繰出金 200,000千円は、前年度と同額である。

支出済額を前年度と比較すると 178,162千円（1.1%）減少している。これは主に、記念競輪の車券発売収入の減額に伴い競輪事業収益が減少し、競輪場施設等整備基金積立金が減額になったことにより総務費が 118,853千円（30.5%）、車券販売収入の減額に連動し勝者投票券払戻金が減額になったことにより事業費が 59,309千円（0.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 43千円は、全額、競輪場整備事業の事故繰越し繰越額である。

不用額 79,858千円の主なものは、事業費 79,852千円である。

(7) 駐車場特別会計

決算額は収入済額 137,938千円、支出済額 137,938千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 131円である。

当年度の利用台数は 368,695台であり、前年度と比較すると 12,680台（3.3%）減少している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	145,709	△ 0.4	146,585	0.6	152,898	4.3
調定額	145,709	△ 0.4	146,585	0.6	137,938	△ 5.9
収入済額	145,709	△ 0.4	146,585	0.6	137,938	△ 5.9
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	90.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 137,938千円であり、予算現額に対する収入率は 90.2%である。

収入済額の主なものは、事業収入 133,092千円である。

収入済額を前年度と比較すると 8,647千円（5.9%）減少している。これは主に、大型商業施設の撤退による利用者の減少などの影響により事業収入が 10,116千円（7.1%）減少したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	145,709	△ 0.4	146,585	0.6	152,898	4.3
支出済額	142,338	△ 1.0	141,745	△ 0.4	137,938	△ 2.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	3,371	35.2	4,840	43.6	14,960	209.1
予算現額に対する支出率	97.7	-	96.7	-	90.2	-

支出済額は 137,938千円であり、予算現額に対する支出率は 90.2%である。

支出済額の主なものは、総務費 102,153千円及び諸支出金（一般会計繰出金） 23,447千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 5,472千円（30.4%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 3,807千円（2.7%）減少している。これは、諸支出金（一般会計繰出金）が 5,472千円（30.4%）、総務費が 3,295千円（3.3%）、それぞれ増加したものの、施設費が 12,574千円（50.5%）減少したことによるものである。

(8) 都市開発資金事業特別会計

決算額は収入済額 271,533千円、支出済額 271,532千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 902円である。

ア 歳入

都市開発資金事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	410,284	106.4	398,125	△ 3.0	271,534	△ 31.8
調定額	410,282	106.4	398,124	△ 3.0	271,533	△ 31.8
収入済額	410,282	106.4	398,124	△ 3.0	271,533	△ 31.8
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 271,533千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、財産収入 148,877千円及び繰入金（一般会計繰入金）122,655千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 1,096千円（0.9%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 126,591千円（31.8%）減少している。これは主に、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の減少により財産収入が 125,496千円（45.7%）、公債費の減少に伴い繰入金が 1,096千円（0.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

イ 歳出

都市開発資金事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	410,284	106.4	398,125	△ 3.0	271,534	△ 31.8
支出済額	410,282	106.4	398,124	△ 3.0	271,532	△ 31.8
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	2	*	1	△ 50.0	2	100.0
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

支出済額は 271,532千円であり、予算現額に対する支出率は 100.0%である。

支出済額の内訳は、諸支出金（一般会計繰出金）148,877千円及び公債費 122,654千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 125,496千円（45.7%）減少している。公債費の内訳は、元金 121,832千円及び利子 822千円である。なお、当年度をもって市債は全て償還された。

支出済額を前年度と比較すると 126,592千円（31.8%）減少している。これは、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の減少により諸支出金が 125,496千円（45.7%）、公債費が 1,097千円（0.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

(9) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 1,206,808千円、支出済額 1,177,776千円であり、歳入歳出差引額は29,032千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 29,031千円であり、これを差し引いた実質収支額は 651円である。

ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,833,600	△ 29.0	1,598,161	△ 12.8	1,341,005	△ 16.1
調定額	1,740,579	△ 22.9	1,524,762	△ 12.4	1,268,528	△ 16.8
収入済額	1,660,579	△ 13.7	1,469,112	△ 11.5	1,206,808	△ 17.9
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	80,000	△ 76.1	55,650	△ 30.4	61,720	10.9
予算現額に対する収入率	90.6	-	91.9	-	90.0	-
調定額に対する収入率	95.4	-	96.4	-	95.1	-

収入済額は 1,206,808千円であり、予算現額に対する収入率は 90.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）564,467千円、財産収入 204,889千円及び国庫支出金 183,930千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 49,382千円（8.0%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 262,304千円（17.9%）減少している。これは主に、国庫支出金が 141,420千円（43.5%）、市債が 127,400千円（43.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 61,720千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,833,600	△ 29.0	1,598,161	△ 12.8	1,341,005	△ 16.1
支出済額	1,622,578	△ 12.5	1,380,991	△ 14.9	1,177,776	△ 14.7
翌年度繰越額	190,000	△ 73.2	193,870	2.0	151,351	△ 21.9
不用額	21,021	△ 4.6	23,300	10.8	11,878	△ 49.0
予算現額に対する支出率	88.5	-	86.4	-	87.8	-

支出済額は 1,177,776千円であり、予算現額に対する支出率は 87.8%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 777,518千円及び公債費 400,258千円である。公債費の内訳は、元金 396,410千円及び利子 3,848千円である。当年度末現在の市債残高は 1,956,486千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 231,011千円（10.6%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 203,215千円（14.7%）減少している。これは、土地区画整理事業費が 236,997千円（23.4%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 151,351千円のうち、151,330千円は土地区画整理事業の繰越明許費繰越額であり、21千円は事故繰越し繰越額である。

(10) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 971,155千円、支出済額 855,623千円であり、歳入歳出差引額は115,533千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は115,532千円であり、これを差し引いた実質収支額は113円である。

ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,524,286	△ 17.5	1,556,827	2.1	1,189,232	△ 23.6
調定額	1,463,917	△ 14.5	1,539,188	5.1	972,755	△ 36.8
収入済額	1,408,417	△ 11.0	1,539,188	9.3	971,155	△ 36.9
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	55,500	△ 57.3	0	皆減	1,600	皆増
予算現額に対する収入率	92.4	-	98.9	-	81.7	-
調定額に対する収入率	96.2	-	100.0	-	99.8	-

収入済額は971,155千円であり、予算現額に対する収入率は81.7%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）471,943千円、繰越金311,688千円、財産収入95,620千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると495,565千円（51.2%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると568,033千円（36.9%）減少している。これは主に、繰越金が226,373千円（265.3%）増加したものの、繰入金が495,565千円（51.2%）、国庫支出金が106,230千円（68.7%）、財産収入が98,316千円（50.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

イ 歳出

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,524,286	△ 17.5	1,556,827	2.1	1,189,232	△ 23.6
支出済額	1,323,102	△ 11.6	1,227,500	△ 7.2	855,623	△ 30.3
翌年度繰越額	190,814	△ 42.3	311,688	63.3	118,632	△ 61.9
不用額	10,370	△ 49.8	17,640	70.1	214,977	*
予算現額に対する支出率	86.8	-	78.8	-	71.9	-

支出済額は855,623千円であり、予算現額に対する支出率は71.9%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費457,123千円及び公債費398,499千円である。公債費の内訳は、元金394,208千円及び利子4,291千円である。当年度末現在の市債残高は1,353,612千円であり、前年度末現在の残高と比較すると350,709千円（20.6%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると371,877千円（30.3%）減少している。これは、土地区画整理事業費が351,683千円（43.5%）、公債費が20,195千円（4.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額118,632千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額214,977千円の主なものは、土地区画整理事業費214,875千円である。

(11) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 3,782,820千円、支出済額 3,456,865千円であり、歳入歳出差引額は325,955千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 325,954千円であり、これを差し引いた実質収支額は 958円である。

ア 歳入

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,464,330	△ 26.0	2,968,973	102.8	4,254,686	43.3
調定額	1,361,087	△ 25.3	2,797,369	105.5	4,018,332	43.6
収入済額	1,238,320	△ 25.2	2,618,931	111.5	3,782,820	44.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	122,767	△ 26.9	178,438	45.3	235,512	32.0
予算現額に対する収入率	84.6	-	88.2	-	88.9	-
調定額に対する収入率	91.0	-	93.6	-	94.1	-

収入済額は 3,782,820千円であり、予算現額に対する収入率は 88.9%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 1,267,926千円、市債 1,143,600千円及び繰入金（一般会計繰入金）1,091,761千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると248,422千円（29.5%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 1,163,889千円（44.4%）増加している。これは主に、市債が 363,000千円（46.5%）、国庫支出金が 344,901千円（37.4%）、繰入金が 248,422千円（29.5%）、繰越金が 213,613千円（686.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 235,512千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,464,330	△ 26.0	2,968,973	102.8	4,254,686	43.3
支出済額	1,207,184	△ 25.6	2,374,183	96.7	3,456,865	45.6
翌年度繰越額	251,802	△ 26.6	583,785	131.8	775,866	32.9
不用額	5,344	△ 57.3	11,004	105.9	21,956	99.5
予算現額に対する支出率	82.4	-	80.0	-	81.2	-

支出済額は 3,456,865千円であり、予算現額に対する支出率は 81.2%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 3,229,553千円及び公債費 227,312千円である。公債費の内訳は、元金 224,622千円及び利子 2,690千円である。当年度末現在の市債残高は 3,273,565千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 918,978千円（39.0%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 1,082,682千円（45.6%）増加している。これは主に、土地区画整理事業費が 1,012,044千円（45.6%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 775,866千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(12) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 2,127,416千円、支出済額 1,996,412千円であり、歳入歳出差引額は131,004千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は131,004千円であり、これを差し引いた実質収支額は401円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,255,406	△ 28.7	1,644,399	31.0	2,605,855	58.5
調定額	1,188,072	△ 27.9	1,543,014	29.9	2,367,044	53.4
収入済額	1,132,733	△ 17.9	1,447,056	27.7	2,127,416	47.0
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	55,339	△ 79.5	95,958	73.4	239,628	149.7
予算現額に対する収入率	90.2	-	88.0	-	81.6	-
調定額に対する収入率	95.3	-	93.8	-	89.9	-

収入済額は2,127,416千円であり、予算現額に対する収入率は81.6%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）811,100千円、国庫支出金620,375千円及び市債542,800千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると174,338千円（27.4%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると680,360千円（47.0%）増加している。これは主に、国庫支出金が233,011千円（60.2%）、市債が198,700千円（57.7%）、繰入金が174,338千円（27.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額239,628千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,255,406	△ 28.7	1,644,399	31.0	2,605,855	58.5
支出済額	1,095,696	△ 17.3	1,347,825	23.0	1,996,412	48.1
翌年度繰越額	140,775	△ 66.0	282,289	100.5	588,732	108.6
不用額	18,935	△ 14.8	14,285	△ 24.6	20,712	45.0
予算現額に対する支出率	87.3	-	82.0	-	76.6	-

支出済額は1,996,412千円であり、予算現額に対する支出率は76.6%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費1,564,228千円及び公債費432,184千円である。公債費の内訳は、元金427,369千円及び利子4,815千円である。当年度末現在の市債残高は2,377,061千円であり、前年度末現在の残高と比較すると115,431千円（5.1%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると648,587千円（48.1%）増加している。これは、土地区画整理事業費が619,852千円（65.6%）、公債費が28,736千円（7.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額588,732千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(13) 育英事業特別会計

決算額は収入済額 265,140千円、支出済額 207,698千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 57,441千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	229,620	3.2	238,954	4.1	247,245	3.5
調定額	271,169	12.3	271,363	0.1	291,462	7.4
収入済額	244,796	13.4	245,145	0.1	265,140	8.2
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	26,372	2.8	26,217	△ 0.6	26,322	0.4
予算現額に対する収入率	106.6	-	102.6	-	107.2	-
調定額に対する収入率	90.3	-	90.3	-	91.0	-

収入済額は 265,140千円であり、予算現額に対する収入率は 107.2%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 230,454千円及び繰越金 33,182千円である。

収入済額を前年度と比較すると 19,995千円（8.2%）増加している。これは主に、貸付金収入が 12,988千円（6.0%）、繰越金が 6,230千円（23.1%）増加したことによるものである。

収入未済額 26,322千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 105千円（0.4%）増加している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	229,620	3.2	238,954	4.1	247,245	3.5
支出済額	217,844	5.3	211,963	△ 2.7	207,698	△ 2.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	11,776	△ 24.9	26,991	129.2	39,547	46.5
予算現額に対する支出率	94.9	-	88.7	-	84.0	-

支出済額は 207,698千円であり、予算現額に対する支出率は 84.0%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 206,195千円及び基金積立金 1,503千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,265千円（2.0%）減少している。これは、基金積立金が 476千円（46.3%）増加したものの、育英事業費が 4,741千円（2.2%）減少したことによるものである。

当年度の貸付人数は 446人（うち新規貸付 136人）であり、前年度と比較すると 10人（2.2%）減少している。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)
公 有 財 産	土地(*)	m ²	11,626,264.23	1.9	11,624,112.90	△ 0.0	11,567,275.19	△ 0.5
	建物	m ²	1,457,286.55	0.1	1,448,543.57	△ 0.6	1,486,210.48	2.6
	山林 [所有] (面積)	m ²	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0
		[所有] (立木)	m ³	19,299	1.4	19,572	1.4	19,845
	[分収] (面積)	m ²	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0
		[分収] (立木)	m ³	25,330	2.3	25,911	2.3	26,492
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0
		物 権 [地上権]	m ²	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	10,991.64
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	無体財産権	件	17	0.0	17	0.0	18	5.9
有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0	
出資による権利	千円	1,719,799	△ 0.0	1,858,519	8.1	1,858,519	0.0	
物 品 点		3,585	1.3	3,575	△ 0.3	3,543	△ 0.9	
債 権	千円	2,979,599	1.0	3,036,855	1.9	3,066,056	1.0	
基 立 金	財政調整基金 (土地)	m ²	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0
		(立木) m ³	15,874	1.7	14,307	△ 9.9	14,567	1.8
	(現金及び有価証券)	千円	15,234,116	△ 3.1	18,240,665	19.7	18,257,137	0.1
	職員退職手当基金	千円	4,925,136	0.0	5,118,755	3.9	5,311,326	3.8
	国民健康保険基金	千円	409,341	0.7	409,434	0.0	57,548	△ 85.9
	国際親善交流基金	千円	33,212	△ 0.7	32,864	△ 1.0	32,515	△ 1.1
	都市緑化基金	千円	540,141	△ 1.5	532,106	△ 1.5	523,515	△ 1.6
	減債基金	千円	5,912,228	△ 8.1	5,413,602	△ 8.4	4,914,795	△ 9.2
	社会福祉基金	千円	1,664,655	△ 0.1	1,870,201	12.3	1,873,816	0.2
	河川環境基金	千円	316,344	0.0	316,361	0.0	316,278	△ 0.0
	公共施設等整備基金	千円	7,035,806	△ 21.5	6,808,860	△ 3.2	6,916,683	1.6
	競輪事業基金	千円	478,579	△ 44.9	678,385	41.7	678,810	0.1
	競輪場施設等整備基金	千円	—	—	230,000	皆増	217,041	△ 5.6
	介護給付基金	千円	1,207,067	△ 3.1	1,002,027	△ 17.0	1,564,063	56.1
	市民活動助成基金	千円	17,686	11.0	19,194	8.5	21,177	10.3
	雇用支援対策基金	千円	64,198	△ 19.8	54,580	△ 15.0	45,191	△ 17.2
	環境創造基金	千円	2,034	14.4	2,441	20.0	2,445	0.2
	育英基金	千円	200,550	0.1	201,577	0.5	203,080	0.7
	LRT整備基金	千円	—	—	5,967,662	皆増	5,747,022	△ 3.7
	森林環境基金	千円	—	—	—	—	23,705	皆増
運 用	土地開発基金 (現金)	千円	1,663,438	△ 10.3	1,562,230	△ 6.1	1,185,276	△ 24.1
		(土地) 千円	92,158	△ 70.3	195,700	112.4	574,964	193.8
	(貸付金)	千円	975,712	72.9	975,712	0.0	975,712	0.0
	国民健康保険高額療養資金貸付基金 (現金)	千円	45,716	2.3	45,717	0.0	46,279	1.2
	(貸付金)	千円	2,284	△ 31.2	2,283	△ 0.0	1,721	△ 24.6
	美術品等収集基金 (現金)	千円	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0
(美術品等)	千円	0	—	0	—	0	—	

* 「土地」は「山林」の「所有」(面積)を含む。

(1) 公有財産

土地は、56,837.71㎡（0.5%）減少している。これは主に、鶴田沼緑地用地の購入などにより460,748.97㎡増加したものの、中今泉3丁目遊休地の売払いなどにより517,586.68㎡減少したことによるものである。

建物は、37,666.91㎡（2.6%）増加している。これは主に、水上公園プールの取壊しなどにより39,920.22㎡減少したものの、JR宇都宮駅東口第2自転車駐車場の購入などにより77,587.13㎡増加したことによるものである。

山林のうち所有林の立木は、273㎥（1.4%）増加している。これは、生長により273㎥増加したことによるものである。

また、分収林の立木は、581㎥（2.2%）増加している。これは、生長により581㎥増加したことによるものである。

(2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、32点（0.9%）減少している。これは主に、理化学実験器具類などが減少したことによるものである。

(3) 債権

債権は、29,201千円（1.0%）増加している。これは主に、奨学資金貸付金が32,152千円（1.6%）減少したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金が51,309千円（5.8%）、災害援護資金貸付金が10,266千円（275.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

(4) 基金

基金の主な増減は、次のとおりである。

財政調整基金の現金及び有価証券の合計は、16,472千円（0.1%）増加している。これは主に、1,600,000千円を取り崩したものの、一般会計からの新規積立金を912,274千円、剰余金を700,000千円それぞれ積み立てたことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、192,571千円（3.8%）増加している。これは主に、一般会計からの新規積立金190,000千円を積み立てたことによるものである。

国民健康保険基金は、351,886千円（85.9%）減少している。これは主に、剰余金57,000千円を積み立てたものの、国民健康保険事業費納付金の財源に充てるため409,000千円を取り崩したことによるものである。

減債基金は、498,807千円（9.2%）減少している。これは主に、一般会計の市債償還金に充てるため500,000千円を取り崩したことによるものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、3,615千円（0.2%）増加している。これは主に、6,185千円を取り崩したものの、寄附金9,800千円を積み立てたことによるものである。

公共施設等整備基金は、107,823千円（1.6%）増加している。これは主に、エコパーク下横倉やテクノポリスセンター地区新設小学校の建設などの財源に充てるため1,070,000千円を取り崩したものの、一般会計からの新規積立金1,176,583千円を積み立てたことによるものである。

競輪場施設等整備基金は、12,959千円（5.6%）減少している。これは主に、競輪特別会計から新規積立金89,837千円を積み立てたものの、競輪場整備費の財源に充てるため102,869千円を取り崩したことによるものである。

介護給付基金は、562,036千円（56.1%）増加している。これは主に、介護保険特別会計か

らの新規積立金 434,690 千円、剰余金 126,911 千円を、それぞれ積み立てたことによるものである。

L R T整備基金は、220,640千円（3.7%）減少している。これは主に、L R T整備事業の財源に充てるため 222,476千円を取り崩したことによるものである。

森林環境基金は森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に規定する施策の財源に充てるために新設された基金であり、その額は 23,705 千円（皆増）である。これは森林環境譲与税を財源とした新規積立金 28,843 千円を積み立て、一般会計の森林保全費の財源に充てるため 5,139 千円を取り崩したものなどである。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業の一部、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	199,277,160	△ 1.0	214,041,393	7.4	223,160,193	4.3
歳出総額	193,692,455	△ 2.0	207,828,155	7.3	218,569,816	5.2
歳入歳出差引額	5,584,705	52.0	6,213,238	11.3	4,590,377	△ 26.1
翌年度へ繰り越すべき財源	1,506,603	△ 38.1	4,942,547	228.1	3,269,467	△ 33.9
実質収支額	4,078,102	228.6	1,270,691	△ 68.8	1,320,910	4.0

普通会計の歳入総額は 223,160,193千円であり、前年度と比較すると 9,118,800千円（4.3%）増加している。

歳出総額は 218,569,816千円であり、前年度と比較すると 10,741,661千円（5.2%）増加している。

歳入歳出差引額は 4,590,377千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,269,467千円を差し引いた実質収支額は 1,320,910千円である。これを前年度と比較すると 50,219千円（4.0%）増加している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	本市目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	—	0.985 (0.988)	0.988 (0.989)	0.988 (0.986)
経常収支比率	% 80%台	92.7	92.0	94.0
自主財源比率	% 70%以上	62.6	59.8	56.5
義務的経費比率	% 50%以内	51.2	47.3	46.7
公債費負担比率	% 15%以内	12.8	12.1	12.1

- ・**財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値（地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるものとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・**経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、維持補修費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・**自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100（行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・**義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・**公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100（財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている 1.0に対し 0.988であり、前年度と同値である。なお、単年度ベースでみると 0.986であり、前年度と比較すると 0.003ポイント低下している。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 94.0%であり、前年度と比較すると 2.0ポイント上昇している。これは、歳出において障がい者自立支援費の増などに伴い扶助費等の経常経費が増加したことに加え、歳入において地方消費税交付金等の経常一般財源が減少したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 56.5%であり、前年度と比較すると 3.3ポイント低下している。これは、市街地開発組合残余財産収入の皆減による財産収入の減により自主財源が減少するとともに、国庫支出金の増などに伴い依存財源が増加するなど、歳入全体に占める自主財源の割合が低下したことによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 46.7%であり、前年度と比較すると 0.6ポイント低下している。これは、クリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設事業費の増などに伴う投資的経費の増加により、比率の分母となる歳出総額が前年度と比較して増加したため歳出全体に占める義務的経費の割合が低下したことによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 12.1%であり、前年度と同率である。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比較して増加している。

歳入の主な増加要因はL R Tの整備などに伴う国庫支出金の増加であり、歳出の主な増加要因は幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育施設等の運営に対する給付費の増加などによる民生費の増加やクリーンセンター下田原及びエコパーク下横倉の建設事業費の増額などによる衛生費の増加である。

(2) 特別会計の概況

1 3の特別会計合計の歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比較して増加している。

歳入及び歳出の主な増加要因は、介護保険特別会計における被保険者数の増加などに伴う保険給付費の増額や宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計における土地区画整理事業の事業量の増加である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は中今泉3丁目遊休地の売却である。

建物は前年度と比較して増加しており、主な増加要因はJ R宇都宮駅東口第2自転車駐車場の購入である。

積立基金における現金及び有価証券の現在高は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は一般会計の市債償還金への充当を目的とした減債基金の取崩しである。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている1.0を若干下回っている。経常収支比率及び自主財源比率は目標を達成しておらず、義務的経費比率及び公債費負担比率は目標を達成している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

(2) 意見

本市の財政状況については、まず、歳入において市税収入は安定的に推移しており、各種徴収金についても臨戸訪問指導など各種収納対策を実施し、市営住宅使用料の収

納率が更に向上している。一方、なお一層の収納率向上の取組が必要となるものも見受けられた。

また、令和元年度は母子福祉資金貸付金償還金について、債務者状況調査を実施し、不納欠損処分を行い、債権管理の適正化が図られたところである。

今後、新型コロナウイルス感染症による景気の悪化の影響を受け、市税・各種徴収金は大幅な減収となることが見込まれる。このようなことから、納付案内センター(※)の活用や臨戸訪問による納付指導など各種徴収金の収納状況や特性を踏まえた様々な対策を引き続き実施するとともに、納付推進本部をはじめとする庁内連携を更に強化することにより収入の確保に努められたい。また、不納欠損処分に当たっては、個々の状況を十分に調査の上、法令等に従い、適正に対処されたい。

次に、歳出については、「交通の未来都市」に向けたLR T事業や地域内交通、自転車のまちづくりの推進などの施策・事業に積極的に取り組んでいるとともに、「健康・福祉の未来都市」や「子育て・教育の未来都市」の実現に向けて、高齢者の社会参加の促進や自殺対策をはじめとするこころの健康づくりの推進、子育て支援、さらには、子どもの貧困対策などについて効果的な事業に着実に取り組んでいる。

今後は、集中豪雨等の災害に対する防災・減災対策や新型コロナウイルス感染症対策など、喫緊の課題にも迅速かつ的確に対応していくとともに、持続的に発展できるまちづくりを推進していかなければならない。そのため、より高い効果が期待できる施策・事業への「選択と集中」に努めるとともに既存の施策・事業の再構築や最適化などに取り組み、引き続き行財政基盤の強化を図られたい。

また、財政調整基金については、これまで涵養に努めてきたことにより令和元年台風第19号による災害が発生した状況下においても遅滞なく各種事業が進められたことから、今後とも、災害や感染症のまん延等による不測の事態や経済情勢の変化に的確に対応できるよう努められたい。

さらに、事業の実施に当たっては、市民に必要な情報が十分に行き渡るよう行政情報の周知やその活用の促進に努め、事業の効果を最大限に発揮できるよう取り組まれたい。

今後とも、人口減少や更なる高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響など社会環境の変化を踏まえながら、「第6次宇都宮市総合計画」においてまちづくりの方向性として示した6つの「未来都市」の実現に向け施策・事業を着実に推進し、本市が将来にわたって持続的に発展していくことを切に望むものである。

※ 令和2年4月に納税催告センターから名称変更

基金運用状況審査

1 審査の対象

- (1) 令和元年度宇都宮市土地開発基金
- (2) 令和元年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 令和元年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき基金の運用状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和2年7月2日から同月27日まで
本 審 査 令和2年7月28日

5 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は 2,735,951千円であり、前年度と比較すると 2,310千円（0.1%）増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金 2,310千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入は、戸祭山緑地用地など 5件 379,264千円（面積 28,541.40㎡）であり、土地の売払いはなく、当年度末現在の保有土地面積は 47,505.52㎡となっている。

基金の運用益金 2,310千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、48,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は 16件、貸付金は 4,455千円であり、前年度と比較すると件数は 17件（51.5%）、金額は 4,648千円（51.1%）減少している。

基金の回転率は 0.1であり、前年度より 0.1ポイント低下している。

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売払いによる基金の増減はなかった。

6 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

これまで基金規模の最適化について要望してきたところ，土地開発基金及び国民健康保険高額療養資金貸付基金について，活用実態等を踏まえた検討がなされ，令和2年4月1日に条例改正により基金額の減額を行っている。引き続き，審査対象の3基金について，設置目的を踏まえ，有効活用を図られたい。